

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第104期) 至 平成16年3月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

352002

第 104 期有価証券報告書の記載文字について

第 104 期有価証券報告書を金融庁へ EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムにより提出する際、システム上表現可能な文字に制限があるため、一部役員の氏名について、漢字を置き換えて表示しております。

当社が任意で作成しております紙媒体による第 104 期有価証券報告書においても、EDINET システムと同様の表記としておりますが、正しい表記は下記のとおりであることをご案内申し上げます。

記

ページ	本書の表記 (__部分 : 置き換えた漢字)	正しい表記
43	沢 邦彦	沢 邦彦
43	斑目 廣哉	斑目 廣哉

以 上

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4) 所有者別状況	37
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第104期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 博昭
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
【電話番号】	044（777）1111（代表） （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2224
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 和田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高 (百万円)	5,255,102	5,484,426	5,006,977	4,617,580	4,766,888
経常損益 (百万円)	70,173	189,750	△157,145	12,384	49,770
当期純損益 (百万円)	42,734	8,521	△382,542	△122,066	49,704
純資産額 (百万円)	1,176,528	1,214,383	853,756	702,390	827,177
総資産額 (百万円)	5,019,744	5,200,071	4,595,804	4,225,361	3,865,589
1株当たり純資産額 (円)	599.37	614.18	426.52	350.84	413.22
1株当たり当期純損益 (円)	22.10	4.33	△192.98	△61.29	24.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.45	—	—	—	22.24
自己資本比率 (%)	23.4	23.4	18.6	16.6	21.4
自己資本利益率 (%)	3.79	0.71	△36.99	△15.69	6.50
株価収益率 (倍)	142.53	385.96	—	—	27.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477,042	596,462	306,571	117,797	304,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△348,288	△466,809	△409,463	△64,415	67,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△271,247	△137,648	91,312	△67,237	△239,902
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	316,176	309,984	299,418	282,333	413,826
従業員数 (人)	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成11年度の純資産及び総資産については、比較のため組替えて表示しております。なお、組替前の数値は、純資産額が1,291,432百万円、総資産額が5,134,648百万円であります。当該組替に伴い、1株当たり純資産、自己資本比率、自己資本利益率を修正表示しております。なお、修正前の数値は、1株当たり純資産が657.91円、自己資本比率が25.2%、自己資本利益率が3.48%であります。
3. 平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。
4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	3,251,275	3,382,218	3,034,437	2,695,055	2,788,526
経常損益 (百万円)	15,878	107,466	△81,551	3,063	38,326
当期純損益 (百万円)	13,656	46,664	△265,109	△175,054	17,067
資本金 (百万円)	306,246	314,652	324,624	324,624	324,624
発行済株式総数 (株)	1,962,939,607	1,977,227,929	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672
純資産額 (百万円)	1,160,071	1,224,291	959,662	771,133	934,603
総資産額 (百万円)	3,380,427	3,443,959	3,178,563	2,926,275	3,022,975
1株当たり純資産額 (円)	590.99	619.20	479.40	385.49	467.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	7.06	23.70	△133.74	△87.48	8.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	7.04	23.16	—	—	7.69
自己資本比率 (%)	34.3	35.5	30.2	26.4	30.9
自己資本利益率 (%)	1.22	3.91	△24.28	△20.23	2.00
株価収益率 (倍)	446.03	70.48	—	—	78.31
配当性向 (%)	142.8	42.2	—	—	35.3
従業員数 (人)	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 第102期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
4. 第103期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市 (中原区) 上小田中に移転
16年2月	河津無線電機(株) (現 富士通アクセス(株)) がグループ会社となる
19年11月	(株)金岩工作所 (現 富士通フロンテック(株)) がグループ会社となる
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置 (昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業(株) (現 (株)富士通ビジネスシステム) がグループ会社となる
42年6月	富士通株式会社に商号変更
43年7月	平山電機商事(株) (現 富士通デバイス(株)) がグループ会社となる
8月	米国にFujitsu California, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) を設立 神戸工業(株)を吸収合併
47年4月	富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる
5月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン(株)を設立
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業(株) (現 (株)PFU) がグループ会社となる
51年1月	タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト) に資本参加
4月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立
53年3月	富士通リース(株)を設立
56年6月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
8月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場
61年2月	日商岩井(株)との合弁により(株)エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) を設立
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株) (現 富士通サポートアンドサービス(株)) を設立
2年11月	英国ICL PLC (現 Fujitsu Services Holdings PLC) がグループ会社となる
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
9年9月	米国Amdahl Corporation (現 Fujitsu IT Holdings, Inc.) がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合弁によりEvolium S.A.S. を設立
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立
15年7月	米国Advanced Micro Device, Inc. との合弁によりFASL LLCを設立

3 【事業の内容】

当社及び子会社548社（うち連結子会社455社）は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスであるソフトウェア・サービス、プラットフォーム及び電子デバイスについては、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各ビジネス毎の主な製品・サービスの内容並びに関連会社（113社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

[ソフトウェア・サービス]

主要製品・サービスの内容：システム構築（システムインテグレーションサービス）
システムの導入・運用支援
コンサルティング
情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）
情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）
各種ソフトウェア
情報システム及びネットワークの保守・監視サービス
情報システムの設置工事及びネットワーク工事

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
㈱富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス㈱、㈱富士通ビー・エス・シー、㈱PFU、富士通ネットワークソリューションズ㈱、富士通エフ・アイ・ピー㈱、㈱富士通システムソリューションズ、ニフティ㈱、㈱富士通アドバンストソリューションズ、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Australia Limited 等

[プラットフォーム]

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）
情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）
パーソナルコンピュータ
記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）
専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）
携帯電話
IPシステム
光伝送システム
モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等）

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
富士通フロンテック㈱、富士通アクセス㈱、富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、㈱島根富士通、㈱富士通ITプロダクツ、富士通周辺機㈱、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines 等
（関連会社）
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

[電子デバイス]

主要製品・サービスの内容：ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）
メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）
半導体パッケージ
化合物半導体
SAWフィルタ
コンポーネント
液晶ディスプレイパネル
プラズマディスプレイパネル

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

新光電気工業(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通カンタムデバイス(株)、富士通メディアデバイス(株)、富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)、Fujitsu Microelectronics Europe GmbH、Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd. 等
（関連会社）
FASL LLC

[金融]

主要製品・サービスの内容：情報処理システム等の賃貸

取り扱う主な会社

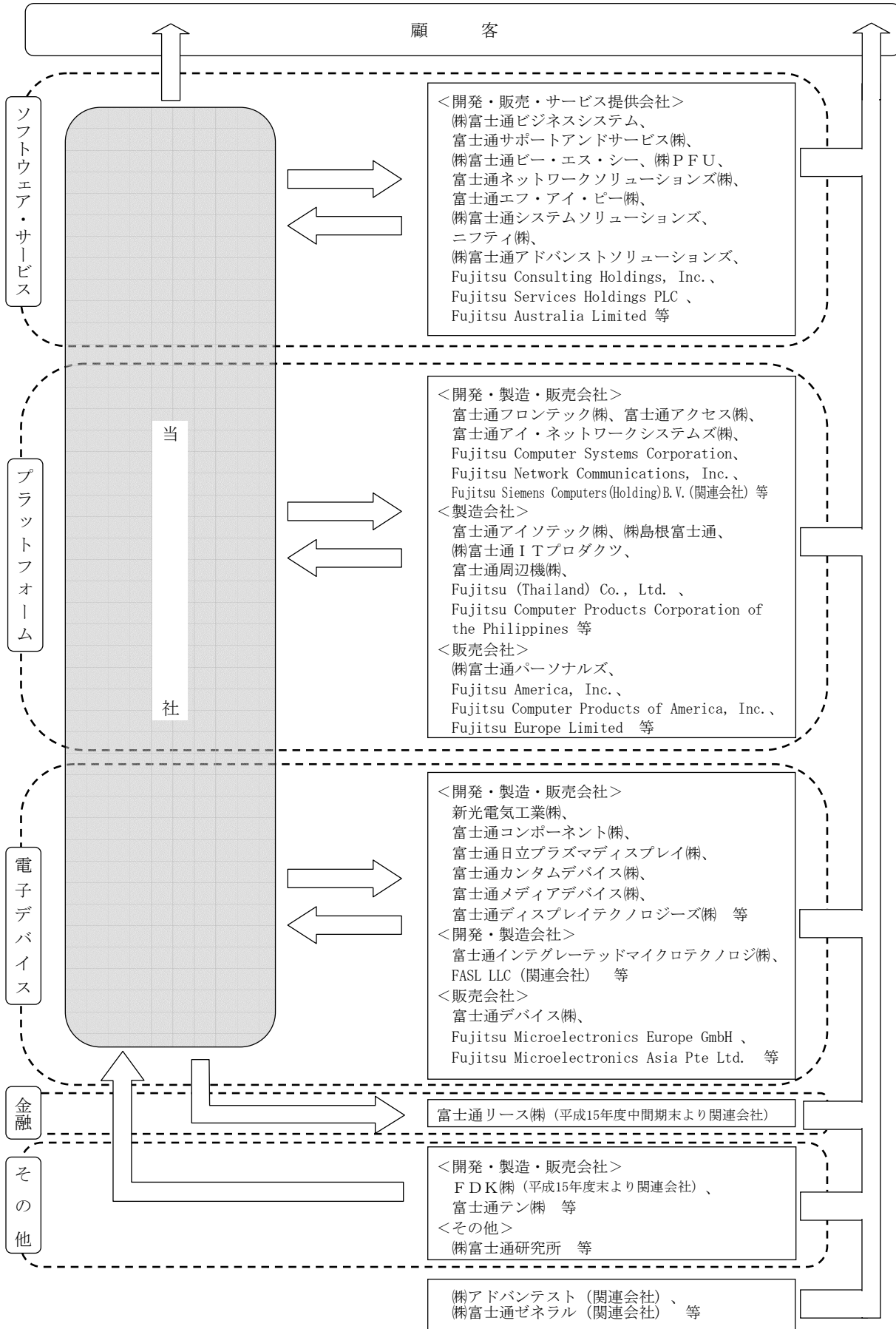
：（関連会社）

富士通リース(株)（平成15年度中間期末より関連会社）

上記の他、(株)富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン(株)がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びITS・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではFDK(株)（平成15年度末より関連会社）が電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、(株)アドバンテストが半導体試験装置、電子計測器の製造、販売を、(株)富士通ゼネラルが通信・情報処理製品の他リビング製品の製造、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
㈱富士通ビジネスシステム ※2	東京都文京区	12,220	情報システム・ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.67	あり	当社製品の販売・保守
富士通サポートアンドサービス㈱ ※2	東京都品川区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	(0.18) 56.30	あり	当社製品の保守・販売
㈱富士通ビー・エス・シー ※2	東京都品川区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びソフトウェアサービスの提供	56.48	あり	当社製品の開発
㈱PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供及び情報システムの開発、製造、販売、保守、運用サービス	62.19	あり	当社顧客に対する情報システムサービス、保守・運用サービスの提供及び当社製品の販売
富士通ネットワークソリューションズ㈱	東京都品川区	3,942	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用、保守及び関連機器の販売	100	あり	当社製品の工事サービス
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発並びに関連機器の販売	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
㈱富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	情報システムのコンサルティング、開発、販売及びアウトソーシングサービスの提供並びに関連機器の販売	95.65	あり	当社顧客に対する情報システムサービス
ニフティ㈱	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱富士通アドバンストソリューションズ	横浜市神奈川区	700	ソフトウェアの開発、販売	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 9	ITシステムに関するコンサルティング、システムインテグレーション、アプリケーション保守サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対するコンサルティング、情報システムサービスの提供
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	イギリス	千スターリング・ポンド 486,808	アウトソーシング、システムインテグレーションを中心とするITインフラサービスの提供	(6.10) 100	あり	当社海外顧客に対するITインフラサービスの提供

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリアドル 26,269	ソリューションサービス、保守サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム及び表示機器の開発、製造、販売	(0.44) 53.79	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アクセス㈱ ※2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売	(0.40) 50.57	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイ・ネットワークシステムズ㈱ ※2	川崎市中原区	1,922	通信システムの開発、製造、販売	89.46	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイソテック㈱	東京都稲城市	1,500	デスクトップパソコン・IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都千代田区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
㈱島根富士通 ※1	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	450	コンピュータ並びにその関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
富士通周辺機㈱	兵庫県加東郡社町	300	コンピュータ周辺装置の開発・製造	100	あり	当社製品の製造
Fujitsu IT Holdings, Inc. ※1	米国	千米ドル 965,911	休眠会社	100	あり	—
Fujitsu Computer Systems Corporation ※4	米国	千米ドル 0	情報システムの開発、販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	米国関係・関連会社への管理部門サービスの提供及び情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	磁気ディスク装置、光磁気媒体などの情報処理機器の販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Europe Limited	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	磁気ディスク装置、光磁気媒体などの情報機器の販売・保守	100	あり	当社製品の欧州における販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu (Thailand)Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
新光電気工業(株) ※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.03) 50.26	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス(株) ※2	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売並びに一般電子部品の販売	66.77	あり	当社製品の販売
富士通コンポーネント(株) ※2	東京都品川区	2,764	コンポーネントの製造、販売 会社の統括及び電子機器・電子応用機器の開発、製造、販売	67.99	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通日立プラズマディスプレイ(株) ※3	川崎市高津区	30,000	プラズマディスプレイの開発、製造、販売	50.00	あり	—
富士通カンタムデバイス(株)	山梨県中巨摩郡昭和町	14,840	化合物半導体の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通メディアデバイス(株)	長野県須坂市	2,510	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ディスプレイテクノロジー(株)	川崎市中川区	1,190	液晶ディスプレイの開発、製造、販売	80.00	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	福島県会津若松市	450	半導体の開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
Fujitsu Microelectronics Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 3,323	半導体の販売	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10,000	半導体の販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける販売
富士通テン(株)	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器 (オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器)及び自動車用電子機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
Fujitsu International Finance (Netherlands) B. V. ※1	オランダ	千ユーロ 265,341	ユーロ市場での資金調達及び資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する貸付

(2) 持分法適用関連会社

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
(株)アドバンテスト ※2	東京都練馬区	32,363	半導体試験装置、電子計測器の開発、製造、販売	(0.02) 20.48 [16.33]	あり	—
F D K(株) ※2	東京都港区	19,256	電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.01) 39.80	あり	製品の一部を当社へ納入
(株)富士通ゼネラル ※2	川崎市高津区	17,557	情報通信製品及びプリンティング製品の開発、製造、販売	47.48	あり	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース(株)	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸
都築通信技術(株) ※2	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	—
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	東京都中央区	32,500	C A T V事業連合会社の統括	28.00	あり	—
FASL LLC	米国	千米ドル 1,684,508	フラッシュメモリの開発、製造、販売	(40.00) 40.00	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造・販売
Evolium S. A. S.	フランス	千ユーロ 252,000	移動体通信システムの開発会社の統括	34.00	あり	—

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は414社であります。
2. 上記以外の持分法適用関連会社数は23社であります。
3. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。
4. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
5. ※3の会社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. ※4の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成16年3月末時点で27,723百万円であります。
7. 議決権に対する所有割合の欄の上段の()内数字は間接所有割合で内数であります。
8. 議決権に対する所有割合の欄の下段の[]内数字は当社が所有していた株式をみずほ信託銀行(株)に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。
9. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
10. 富士通カンタムデバイス(株)は平成16年4月にユーディナデバイス(株)への商号変更及び第三者割当増資を行い、同社の資本金は19,499百万円、同社の議決権に対する当社の所有割合は50%になったため、持分法適用関連会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・サービス	69,218
プラットフォーム	48,023
電子デバイス	25,999
その他	10,486
全社（共通）	2,443
合計	156,169

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
34,836	38.8	16.6	7,507,405

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、組合員数は約90,800名であります。なお、春季交渉など組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く景況は、年度の初めにはイラク戦争やSARSの影響があり世界経済は一時的に停滞したものの、年度後半からは、第3世代を含む携帯電話の需要の継続的な拡大、ブロードバンド通信の本格的な普及効果に加えて、これからのユビキタス時代の到来を告げる新しいデジタルAV機器の需要が本格化した。また、企業の設備投資も世界的に増加を始め、IT投資の分野では日本においても昨年末頃より力強さが戻ってきており、当社の受注活動も活発化しております。

このような経済状況のもと、当連結会計年度の売上高は4兆7,668億円（前年度比3.2%増）、営業利益は1,503億円（同499億円増）、経常利益は497億円（同373億円増）、当期純利益は497億円（同1,717億円増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスビジネスの売上高は、国内は1兆5,808億円（前年度比4.9%増）（国内向け受注高：1兆994億円〔前年度比3.7%増〕、当社単独ベース）、海外は5,134億円（前年度比1.1%減）となり、全体では2兆942億円（同3.4%増）となりました。

国内では、グローバル展開の進む製造業向けやe-Japan計画に代表される公共分野、医療分野といった重点市場向けに売上が増加いたしました。海外では、前年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響で減収となりましたが、その影響を除くと増収となりました。

営業利益は1,387億円（同377億円減）となりました。

b. プラットフォーム

当連結会計年度のプラットフォームビジネスの売上高は、国内は1兆1,504億円（前年度比0.8%減）（国内向け受注高：1兆846億円〔前年度比7.2%減〕、当社単独ベース）、海外は4,577億円（前年度比1.2%増）（海外向け受注高：2,720億円〔前年度比19.6%増〕、当社単独ベース）となり、全体では1兆6,081億円（前年度比0.2%減）となりました。

国内では、伝送システムやサーバが前年度比で減少いたしました。パソコン（ワールドワイド出荷台数：654万台〔前年度比15.1%増〕）は価格下落の影響を出荷台数の増加でカバーし、ほぼ前年並みを確保いたしました。一方、第3世代への世代交代が進んだ携帯電話（出荷台数：337万台〔同0.9%増〕）やモバイルシステム、新紙幣対応による金融端末装置などが伸び、全体ではほぼ前年並となりました。

海外では、UNIXサーバやパソコン、HDD（小型磁気ディスク装置）（ワールドワイド生産台数：1,247万台〔同42.4%増〕）が欧州、北米を中心に売上を伸ばし、増収となりました。伝送システムも年間では減収となったものの、年度後半になって本格的な回復基調になりました。

営業利益は292億円（同282億円増）となりました。

c. 電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスビジネスの売上高は、国内は3,784億円（前年度比26.3%増）（国内向け受注高：2,260億円〔前年度比24.4%増〕、当社単独ベース）、海外は3,558億円（前年度比11.5%増）（海外向け受注高：877億円〔前年度比69.6%増〕、当社単独ベース）となり、全体では7,343億円（前年度比18.7%増）となりました。

半導体では、AV機器や携帯電話などデジタル機器向けを中心にロジックICの売上高が増加しました。フラッシュメモリは、米国AMD社と合弁で新会社を設立したことにより、フラッシュメモリ事業全体が持分法適用会社となり、それまでの日本の製造子会社からAMD社向けの売上が連結から除外されたことで減収となりましたが、この影響を除くと増収となりました。

このほか、需要の好調なPDP（プラズマディスプレイパネル）、LCD（液晶ディスプレイパネル）についても売上が大幅に伸びました。

営業利益は275億円（同591億円増）となりました。

d. 金融

富士通リース株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、第3四半期以降、金融セグメントがなくなり、当連結会計年度の金融の売上高および営業利益は、それぞれ中間連結会計期間の実績である503億円（前年度比57.8%減）、20億円（同23億円減）となりました。

e. その他

当連結会計年度のその他の売上高は、国内は2,181億円（前年度比11.9%増）、海外は616億円（同31.5%増）、全体では2,797億円（同15.7%増）となりました。営業利益は136億円（同36億円増）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

当連結会計年度の日本における売上高は、デジタル機器向けの半導体、PDPなどの電子デバイスの売上が増加したほか、ソフトウェア・サービスビジネスの売上も増加し、3兆6,056億円（前年度比1.4%増）となりました。営業利益は、2,037億円（同428億円増）となりました。

b. 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、ソフトウェア・サービスビジネスでは、前年度の欧州拠点におけるビジネス売却の影響で減収となりましたが、デジタル機器向けの電子デバイスの売上や通信キャリア向けの売上が増加し、5,445億円（前年度比3.7%増）となりました。営業利益は66億円（同30億円増）となりました。

c. 米州

当連結会計年度の米州における売上高は、FIH（富士通ITホールディングス）グループ、光伝送システムやサーバ用HDDの売上が減少し、2,544億円（前年度比1.2%減）となりました。営業損益は、前年度のリストラ効果により減少したものの131億円の営業損失（前年度は187億円の損失）となりました。

d. その他

当該連結会計年度のアジア、豪州を含むその他の地域における売上高は、デジタル機器向けの電子デバイスのほか、ノートパソコン向けのHDDの売上が増加し、3,621億円（前年度比30.0%増）となりました。営業利益は、135億円（同7億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業の収益の回復により3,040億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の選別により支出が減少したことに加え、保有有価証券や固定資産の売却収入があったことにより、673億円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、3,714億円のプラスとなりました。

また、この一部を社債及び借入金の返済に充当したため、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,399億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (億円)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,177	3,040
(B) 投資キャッシュ・フロー	△644	673
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	533	3,714
(D) 財務キャッシュ・フロー	△672	△2,399
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△138	1,315

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

IT市場は緩やかに回復しつつありますが、製品/サービスの価格低下など、今後とも当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は厳しく推移すると考えております。当社グループは、このような厳しい環境下においても、着実な利益と成長を実現するために、「お客様起点」、「納期と品質」、「スピード」を徹底して追求し、収益力の向上を図ってまいります。

具体的な取り組みといたしましては、平成16年度から「既存ビジネスの徹底した体質強化」、「新たな成長機会の獲得」、「フォーメーションの革新」、「マネージメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでまいります。

(i) 既存ビジネスの徹底した体質強化

厳しい市場環境の中で、収益力を確保できる体質を実現するために、商品力の強化、ビジネスプロセスの革新、事業構造や商品構成の見直しに取り組んでまいります。

ソリューション分野では、ソフトウェア・サービス部門とプラットフォーム部門の連携を一層強化し、新しいIT基盤“TRIOLE”を軸とした商品を展開してまいります。電子デバイス部門では、世界最先端、最高性能を持つ90ナノメートル技術の先行性を維持・強化するために、300mmロジックIC量産工場を新設いたします。

また、設計、開発、製造、SE、営業等のあらゆる部門でビジネスプロセスの革新に取り組み、品質向上、納期遵守、原価低減を実現し、ビジネス体質の強化に努めてまいります。特に、ものづくりについては、大きな成果を実現している生産革新運動の全社展開を進めるとともに、開発部門における設計源流からの品質・コストの作り込みを進めてまいります。ソフトウェアの開発においても、総合システム開発体系SDASを刷新し、開発期間短縮、品質向上に取り組むとともに、ビジネスリスクの監視体制や、工事進行基準の導入を前提としたプロジェクトの可視化と管理を徹底し、ビジネスの仕組みを見直してまいります。

加えて、事業/商品の収益管理を強化し、競争力のある事業/商品へのシフトを進めてまいります。

(ii) 新たな成長機会の獲得

今後の成長領域として、ユビキタス関連市場、国内中堅・中小企業向け市場、海外市場の三つの市場への取り組みを強化してまいります。

ユビキタス関連市場においては、当社グループの持つ最先端の電子デバイス、ソフト、サービス連携などのトータルなソリューションの提供などで差異化を図ってまいります。中堅・中小企業においては、ネットワーク化により、今後IT化の需要が増大すると捉えており、商品の品揃えや強化、販売チャネルの再編・強化などを進めてまいります。海外市場については、ソフトウェア・サービスビジネスの強化とともに、プラットフォームビジネスのグローバル化を一層推進してまいります。

(iii) フォーメーションの革新

国内においては、お客様へのITシステムのライフサイクル全体にわたる対応を強化するために、営業部門とSE部門の組織一体化をさらに推進し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進めてまいります。

海外においても主要地域（北米・欧州・アジアパシフィック）におけるグループ会社の役割を見直し、「One FUJITSU」を実現すべく、各地域ごとに高品質なワンストップソリューションを提供できる体制の構築を進めております。

(iv) マネージメントシステムの革新

市場環境やお客様の変化に対応できるよう制度/仕組みについても大胆に見直しを進めてまいります。研究開発についても、より事業との関連を強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、これらチャレンジを支える人材の活性化のために人材育成についてさらに強化を図ってまいります。

上記に加え、当社グループは、お客様の事業パートナーとしての信頼を強固なものとするために、今後も財務体質の改善を重要な経営課題の一つと認識し、本業での利益を確実にあげるとともに、資産の有効活用を一層進めることにより、引き続き財務体質の健全化を図ってまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成16年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。

これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化がおきることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合一つ起り得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行って参りますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなる可能性があります、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の量は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産等が為替変動により減少するリスクや、外貨建てで保有する債務等が為替変動により増加するリスクがあります。

④金利変動

当社グループの有利子負債は当年度に大幅に減少したものの、1兆円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達に対する影響を受けることがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様の業績や経営状態に関するリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様の投資行動の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。

半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および

損益に悪影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルに渡るソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

③お客様におけるIT投資動向変化のリスク

当社グループの売上および利益の重要な部分は、企業や公的機関などのお客様へのITシステムおよびサービスの提供に依存しております。企業等がITに関する支出を削減するなどの、IT投資行動の変化は、当社グループの売上および損益に大きな影響を与えます。

また、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売り上げおよび損益に影響を与えます。

3. 競合/業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部品価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および利益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争にさらされており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発しつづけることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

4. 取引先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。

また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。

また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

③取引金融機関の安定性に関するリスク

当社グループが取引をする金融機関の経営状態が悪化した場合、融資条件が変更になるなど、当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①日本または海外における公的規制に関するリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、売上および損益への悪影響があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。

また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

②税務に関するリスク

近年、国際間の移転価格について税務リスクが高く、諸外国の法令、執行における強化や整備が図られることにより、当社グループの損益に影響を与える事案が発生するリスクがあります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①人材の育成、採用に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者などの人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することが出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼします。

②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスの品質向上については、ソフトウェアの部品化や開発の標準化をすすめておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

③プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。

平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

④投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資および設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

⑤知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止出来ない可能性があります。

また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後、新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものです。当社グループでは情報管理規定等の制定や、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の天災によるリスク

当社グループでは、工場における耐震対策や定期点検等の取り組みを進めておりますが、地震などにより、設備が破壊されたり、電力・水等の供給が停止した場合、生産停止を余儀なくされ、お客様への出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他工場での生産にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 相互技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成4年12月29日から 関係特許の有効期間中
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成8年10月23日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び 集積回路	特許実施権交換	平成8年2月2日から 平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年8月23日から 平成20年12月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合弁契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社 (当社) Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. (連結子会社)	Advanced Micro Devices, Inc. AMD Investments, Inc. FASL LLC	米国	平成15年6月30日、左記会社との間で、フラッシュメモリ事業の新統合会社を設立する契約を締結いたしました(統合会社名: FASL LLC)。なお、本契約の他、新会社のオペレーション上の取り決めに関する契約、特許、その他の知的財産権に関する契約等も併せて締結いたしました。
富士通株式会社 (当社)	Alcatel Participations	フランス	平成12年9月4日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合弁の開発会社を設立する契約を締結いたしました(合弁会社名: Evolium S.A.S.、Evolium France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社)。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月1日に締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他のセグメントの研究開発費6,999百万円のほか、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等33,690百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は250,910百万円であります。

a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、お客様の「安定したサービスの提供」と「効率的なIT投資」のニーズに応えるため、お客様が必要な時に必要なだけITサービスを利用できるオンデマンドアウトソーシングサービスを実現する技術の一つとして、ユーティリティ運用技術を開発いたしました。この技術は、複数のサービスやお客様の間で共同利用できるサーバをあらかじめ準備し、お客様のサーバ能力を超える負荷に対応してサーバを割当てて処理を実行します。これにより、お客様は一時的に負荷が急増しても安定した品質のサービスを提供できるうえ、過剰な設備を持たずに効率的なシステムの運用が可能となります。

また、バイオ研究を加速するIT技術では、ゲノム創薬の研究支援専用の超並列シミュレーションサーバを開発いたしました。この専用サーバでは、大量のプロセッサを利用することから省電力システムの実現が必須であり、1,920個の当社製省電力メディアプロセッサ「FR-V」から構成されています。個々のプロセッサ上で複数のシミュレーションを独立して実行させ、タンパク質の構造解析などを高速、高精度に行うことができます。これまでの創薬実験では、高価な試薬や装置と、膨大な時間が必要とされましたが、この専用サーバによって、創薬実験の範囲を事前に絞り込むことができ、創薬研究の費用削減と時間短縮が可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は56,532百万円であります。

b. プラットフォーム

プラットフォーム関係では、コンピュータで処理されるデータの巨大化や、インターネットで伝送されるデータの増大により、サーバやストレージなどのIT機器間で大容量のデータを高速に伝送する接続方式が求められています。これに対応し、10ギガビットの高速データを銅線ケーブルで25メートル伝送できる1チップのイーサネットスイッチLSIを開発し、このLSIを搭載した小型イーサネットスイッチ装置を実用化いたしました。これにより、従来利用されてきた高価な光モジュールに代わり、安価な銅線ケーブルを用いて10ギガビットイーサネットの接続が可能になりました。IT機器の接続距離に応じて、光モジュールと銅線ケーブルを最適に選択でき、投資効率の高い柔軟なシステムが構築できます。

また、次世代携帯基地局向けのアダプティブアレーアンテナを開発し、実際の環境においてその有効性を実証いたしました。複数のアンテナ素子を用いて、送受信する信号の振幅や位相を高精度に制御することにより実現いたしました。これにより、次世代移動通信システムにおいて高速、大容量のデータ通信と、利用エリアの拡大が可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は99,213百万円であります。

c. 電子デバイス

電子デバイス関係では、高性能ロジックICを安定して量産化できる生産技術を世界に先駆けて開発し、最先端の90ナノメートルCMOS技術によるロジックIC量産ラインに適用いたしました。複数の加工プロセスを相互に連携して制御し、一つの加工プロセスで生じた誤差を他の加工プロセスで補正することにより、ロジックICの良品率を高めることが可能となりました。今後、大口径ウェーハを採用した量産化にも展開し、技術的優位にある最先端ロジックICの競争力を一層強化いたします。

当セグメントに係る研究開発費は54,476百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月28日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

①会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準（IFRS/IAS）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

②収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発請負契約を含む。）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

ソフトウェアの開発請負契約については、今後、お客様との契約をはじめ、協力会社を含んだプロジェクト管理の徹底した可視化を図り、進行基準の導入を進めてまいります。それを前提として、当連結会計年度（以下、「当年度」）においては、見積コストが収入見込額を上回るプロジェクトについて回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しています。将来、技術革新等により設備が陳腐化したり、事業の撤退を余儀なくされ設備が不要になった場合には、実際の耐用年数が見積耐用年数に比して短くなり、臨時の損失が発生する可能性があります。

平成17年度に強制適用となる減損会計については、早期適用しておりません。各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

④無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づいて作成しておりますが、販売数量が当初の販売計画を下回った場合には損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用可能期間が当初の利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤連結調整勘定

連結調整勘定については、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の撤退や売却等を余儀なくされた場合や、買収事業の収益力が低下した場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果株主資本が増減します。また、その他有価証券につき、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社は平成13年度及び平成14年度において、業績悪化やこれに対応する事業構造改善等により、多額の損失を計上しました。当該損失に係る繰越欠損金及びその他の一時差異については、将来の5年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能額を算定し、回収可能額を超過する残高については評価性引当金を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上しています。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当金の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

⑧退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社及び国内子会社の割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

当社の海外子会社は退職給付債務について各国の会計処理基準に準拠して費用の認識及び債務の計上を行っておりますが、将来各国の会計処理基準が改正された場合には、海外子会社の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑨電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（「J E C C」）等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、当社グループが当該コンピュータを買い戻す旨の特約が付されています。この取引については、過去の実績を基礎として算定した買戻時の損失発生見込額を販売時点で見積もり、引当金として計上しております。将来の顧客の利用動向が変化した場合、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財務体質の改善

当社グループは、ITバブル崩壊以降の業績の悪化と巨額の事業構造改善費用の発生により、財務体質の大幅な悪化を招きました。これに対し、当社グループでは、本業の収益力の強化を図るとともに、投資有価証券の売却をはじめとする保有資産の有効活用、フラッシュメモリ事業やリース事業、FDK㈱の持分法適用関連会社への移行など、財務体質の改善のためのさまざまな施策を実行してまいりました。

たな卸資産は、ピーク時の約1兆円から残高を半減すべく5,000億円を目標に圧縮を進めてまいりましたが、当年度末の残高は5,211億円となり、若干の未達となりました。今後はトヨタ式のものづくりへの取り組みを全社的に加速し、ソフトウェア・サービスビジネスへの進行基準の適用の推進を前提として、新たな目標の設定をする所存です。

株主資本は8,271億円、株主資本比率は21.4%まで回復しました。本業の収益力回復による利益の計上に加え、投資有価証券売却益や厚生年金基金代行返上益などの特別利益を計上したことによるものです。

当年度末の有利子負債残高は、年初の目標であった1兆5,000億円未満を達成し、1兆2,771億円となりました。D/Eレシオは、前年度の2.51倍から1.54倍に改善しました。

今後は、D/Eレシオ1.0倍未満の目標を掲げ、本業の収益力とキャッシュ・フローの創出力の強化を推進してまいります。

②資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は3兆8,655億円で、フラッシュメモリ事業やリース事業、FDK㈱の持分法適用関連会社への移行による影響に加え、保有株式の売却をはじめとする資産効率化の推進により、前年度末に比べて3,597億円減少しました。

流動資産の残高は前年度末より560億円減少しました。現金及び預金は増加しましたが、たな卸資産や受取手形及び売掛金が減少し、リース債権（1年以内）がリース事業会社の持分法適用関連会社への移行に伴い減少しました。

固定資産の残高は前年度末より3,037億円減少しました。有形固定資産がフラッシュメモリ事業の持分法適用関連会社への移行や設備投資の選別により1,875億円減少したことや、投資その他の資産がファナック社株式の売却影響やリース事業会社の持分法適用関連会社への移行影響などにより745億円減少したことにより、大幅な減少となったものです。

負債残高は2兆8,479億円で、前年度末から4,604億円減少しました。有利子負債が4,866億円減少したのは、本業での収益力の回復に加え、保有株式の売却やリース事業会社を持分法適用関連会社に移行したことなどによります。なお、現金及び預金の残高4,158億円を差し引いた後のネット有利子負債残高は8,612億円で、前年度からは6,393億円減少しました。

資本合計は8,271億円で、前年度末に比べて1,247億円増加しました。株主資本比率は3年ぶりに20%台を回復し、21.4%となりました。本業による利益の計上に加え、当年度第3四半期よりファナック社が持分法適用関連会社でなくなり、時価評価の対象となったことなどによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,040億円のプラスとなりました。本業の収益の回復により営業キャッシュ・フローは3,000億円台に回復し、前年度比で1,862億円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは673億円の収入となりました。設備投資の選別により投資キャッシュ・フローの支出が減少したことに加え、株式の売却収入や固定資産売却収入があったことによります。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは3,714億円の大きなプラスとなり、これを社債及び借入金の返済資金の一部に充当いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,399億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,138億円となり、前年度末に比べて1,314億円増加しました。

(3) 当年度の経営成績の分析

①事業環境

当年度における当社グループを取り巻く景況は、年度の初めにはイラク戦争やSARSの影響があり世界経済は一時的に停滞したものの、年度後半からは、第3世代を含む携帯電話の需要の継続的な拡大、ブロードバンド通信の本格的な普及効果に加えて、これからのユビキタス時代の到来を告げる新しいデジタルAV機器の需要が本格化しました。株式市況も米国を中心に世界的に回復基調となり、第4四半期に至り景気は順調な回復傾向を示しつつあります。

地域別では、アメリカ経済が力強い回復を始め、他の地域の景気も緩やかに回復し始めました。デジタルAV機器における需要急進の恩恵を最も受けた日本経済は、好調な輸出に支えられた製造業を中心に企業業績が回復しました。株式市況も著しい回復を見せるとともに、円高が進行しました。同様に、中国を中心にアジアの各国においても新規需要が喚起され、景気は世界的に回復しつつあります。

一方、企業の設備投資も世界的に増加を始め、IT投資の分野では日本においても昨年末頃より力強さが戻ってきており、当社の受注活動も活発化しております。

②売上高

当年度の売上高は4兆7,668億円で、四半期を迫うごとに前年度からの伸び率が大きくなり（△4.5%、+3.1%、+5.0%、+7.4%）、年度合計で前年度比3.2%の増収となりました。年度合計の売上が前年度を上回ったのは、平成12年度以来3年ぶりです。ソフトウェア・サービスは小幅の伸びに止まりましたが、プラットフォームがようやくほぼ前年度並に止まり、電子デバイスが国内外ともに大きく伸長し20%近い増収となりました。

デジタルAV機器の進化を引っ張る基幹技術であるLSIが大きく伸びたほか、その他のデジタル化を支える基幹部品であるPDP、LCD、HDDなどが大きな伸びを示しました。また、第3世代の携帯電話およびその基地局へのシフトが本格化しました。一方、国内の企業向けのサービス分野では底固いIT需要に支えられ増収となりましたが、大規模システムの減少、価格競争の激化などによりサーバ、パソコンなどのハードウェアが伸び悩みました。一方、伝送システムは北米向けは年度後半にかけて回復が鮮明となりましたが、国内の通信事業者の投資意欲は依然として低迷しました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は、3兆4,609億円と前年度に比べて4.0%増加、売上原価率は72.6%と前年度から0.5%上昇しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は1兆3,059億円で、前年度に比べ1.3%増加しました。売上総利益率は、価格競争が激しくなるなか、売上の伸び以上にコストが増加した結果、前年度から0.5%減少し、27.4%となりました。

販売費及び一般管理費は1兆1,556億円で、費用効率化の推進により、売上が増加する中で費用が前年度から2.8%減少しました。

以上の結果、営業利益は1,503億円で、前年度比499億円、約50%の増益でした。

セグメント別では前年度に巨額の損失を出した電子デバイスが益転し591億円の改善でした。プラットフォームはパソコン・携帯電話などで競争の激化により減益となりましたが、前年度に大きな損失を出した伝送システム、HDDの損益が大きく改善するとともに、第4四半期においては金融端末装置で新紙幣対応の特需があるなど282億円の改善でした。一部のプロジェクトで採算性が悪化したソフトウェア・サービスの利益の減少額377億円をカバーし、年初の計画であった営業利益1,500億円を達成することができました。

④営業外損益及び経常利益

営業外収益319億円から営業外費用1,325億円を差引き、営業外損益は1,005億円の損失となりました。前年度比では125億円の悪化でした。

持分法による投資損益は8億円の損失で、前年度の5億円の利益から損失に転じました。これはファナック社が期中の株式売却により持分法の適用対象でなくなったことなどによるものです。退職給付積立不足償却額は569億円で、前年度より130億円増加しました。これは前年度の株価下落により、数理計算上の差異が増加したことによるものです。支払利息は233億円で、前年度比で65億円減少しました。社債の償還が進み、有利子負債が圧縮されたことによるものです。

以上の結果、経常利益は497億円で、前年度比では373億円の増益でした。

⑤特別損益

特別利益は2,948億円でした。当年度は財務体質改善のため保有資産の売却を積極的に進めたほか、退職給付積立不足額の圧縮及び年金資産の運用リスク軽減のため、厚生年金基金の代行返上を行いました。その結果、以下の特別利益を計上しました。

・投資有価証券売却益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,346億円

ファナック社の要請を受けて当年度において同社株式を約37百万株売却しました。これによる売却収入は2,175億円で、売却益1,170億円を計上しました。売却後の当社の持株比率は18.64%（退職給付信託設定分を含む。）となり、ファナック社は持分法適用関連会社からはずれました。また、連結の当期純利益に対するファナック社株式売却の影響は、税金が単独の売却益にかかるため、281億円に止まりました。

・固定資産売却益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136億円

当年度に新設した富士通ソリューションスクエア（大田区蒲田）の土地及び建物を流動化したほか、福利厚生用不動産等についても積極的に売却を進めました。売却による収入は293億円でした。

・厚生年金基金代行返上益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,465億円

当社及び国内子会社が加入する富士通厚生年金基金は、代行部分の将来分支給義務免除を申請し、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を得ました。これに伴い、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、これに伴う特別利益を計上しました。

特別損失は1,875億円でした。グローバルビジネスの収益力強化や国内ソフトウェア・サービスの収益力強化等のために事業構造の改善を行い、事業構造改善費用を計上しました。

・事業構造改善費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,642億円

北米を中心としたグローバルな事業構造再編・・・・・・・・・・・・・・・・ 757億円

当社はグローバルに事業展開されているお客様に対して、「One FUJITSU」として、最先端のハードウェアとソフトウェアをグローバルに提供する能力を強化し、地域ごとに高品質なワンストップソリューションを随時提供できる体制の構築を進めています。

米国のハードウェア販売拠点である、FPC（富士通PCコーポレーション、パソコン）とFIH（富士通ITホールディングス、旧アムダール）グループ傘下のFTSI（富士通テクノロジソリューションズ、サーバ）を統合し、FCS（富士通コンピューターシステムズ）を設立、お客様にハードウェアを一貫して提供できる体制を整備し、かつ重複していた人員の削減や資産の廃却等を行いました。

ソフトウェア・サービスビジネスでは米国F I Hグループ傘下のF C（富士通コンサルティング、旧DMR）の事業を北米に集中しました。欧州ではスペインの事業はグループ外に売却し、その他の欧州の事業はF S（富士通サービス、旧I C L）に統合再編しました。オセアニアの事業は当社子会社のF A L（富士通オーストラリア）に統合再編し、海外拠点で重複していた人員の削減や資産の廃却等を行いました。

これらの再編による人員削減規模は北米・欧州を主体に1,000名前後となります。

この結果、北米のF C S、F Cは当社の直接保有となり、親会社であるF I Hを清算いたします。これに伴い、F I Hの前身であるアムダール社の買収時に認識したのれん代及び過去の投資に係わる為替換算差額を一括で損失処理しました。

損失計上額の内訳は、人員削減、資産廃却等の再編費用が289億円、のれんの一括償却等（投資の為替差損を含む。）が468億円です。今後は、日本を含む各拠点間の連携を密に取りながら、日本発の新しいグローバルビジネスの形態を求めてまいります。

国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直し・・・・・・・・・・ 683億円

平成16年度及び平成17年度に完成・引渡予定のプロジェクトにかかる将来の回収不能見込額を当年度において認識しました。これは、当年度において採算性の悪化が顕在化したプロジェクトに関わる将来の損失見込額を算出するとともに、現在開発中のすべてのプロジェクトについて、未実施分の作業も含め将来の回収可能性を全面的に精査して算出したものです。なお、当年度に完成・引渡したプロジェクトに関わる損失は当年度の営業損益として処理しています。

こうしたプロジェクトは契約期間が長期にわたる社会システムに多く見られ、開発途中から想定外に規模及び人員の大幅増加を招くケースがあります。システムの急激なオープン化への対応の難しさを理解しながらも、過去において受注を急拡大してきた影響が出てきたと考えています。

今後このような損失を発生させないため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制を整えました。また、すでに「TRIOLE」、「SDAS」といったオープン化に対応した当社の独自技術の積極活用を進めています。また、進行基準の導入を前提とした損失の即時認識の厳格なルール化と協会社を含んだプロジェクト管理の徹底的な可視化を図り、ソフトウェア・サービスビジネスの今後の採算性の改善へと繋げてまいります。

TRIOLE：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤

SDAS：Systems Development Architecture & Support facilities

情報システムの全業務を総合的にカバーするアプリケーション開発体系

その他の事業構造改善費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 201億円

F D K（56億円）、富士通サポートアンドサービス（41億円）、新光電気工業（20億円）といった国内上場子会社を中心に各子会社で進めた事業構造改革に伴う特別損失を計上しました。

・HDD訴訟関連費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102億円

当社製HDDの製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用を合わせて計上しました。前年度には製品不具合対策費用として306億円計上しております。

・災害損失・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47億円

平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により当社の岩手工場において被害を受けた設備の修繕費用等を計上しました。

・その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84億円

当年度より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。

⑥法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は922億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は58.7%です。ファナック社株式の売却益が連結と単独で異なるため、標準税率を上回る結果となりました。法人税、住民税及び事業税は341億円で、ソフトウェア・サービスビジネスの国内子会社を中心に計上しました。法人税等調整額は580億円で、当社及び連結納税対象の国内子会社で繰延税金資産を取崩しました。

少数株主利益の控除額は151億円で、前年度比で118億円増加しました。主として富士通サポートアンドサービス、富士通ビジネスシステム、新光電気工業といった国内上場会社や富士通テンの利益が増加したことによりです。

当期純利益は497億円の利益となり、平成12年度以来3年ぶりの利益計上となりました。

⑦セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度のセグメント別営業損益は、前年度比でソフトウェア・サービスが減益となったものの、前年度営業損失であった電子デバイスも益転し、平成12年度以来3年ぶりに主要3セグメント全てで利益を計上しました。なお、売上高は外部顧客に対する売上高について記載しております。

a. ソフトウェア・サービス

売上高は2兆942億円と前年度比3.4%の増収となりました。国内ではグローバル展開の進む製造業向けや、e-Japan計画に代表される公共分野、医療分野といった重点市場向けを中心に4.9%の増収となりました。

海外では昨年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響で1.1%の減収となりましたが、その影響を除くと前年度比2.5%の増収と堅調に推移しました。特に当年度英国では、英国国税庁、英国ナショナルヘルスサービスなどの政府系大型アウトソーシング商談を連続して受注いたしました。また、独シーメンス社のサービス子会社と、欧州・アジアのITサービス分野で相互に事業を補完する提携を結んだほか、米国子会社を中心に世界各地で拠点の再編・統合を行うなど、グローバルにビジネスを行うお客様をサポートする体制の強化が進みました。

営業利益は1,387億円と前年度比377億円の減益となりました。ソリューション/SIビジネスで、一部のプロジェクトにおいて採算性が悪化したこと、また新規市場開拓のための費用やLinuxなどテクノロジーへの先行投資負担が増加したことによるものです。

これからは、総合システム開発体系「SDAS」の刷新により開発期間の短縮を図り、また「TRIOLE」コンセプトに基づき組み合わせを事前に検証したハードウェアやミドルウェアを利用することで導入・運用の手間を省き、障害の発生を抑え、コスト効率の大幅な改善に努めてまいります。

平成15年11月には大田区蒲田に富士通ソリューションスクエアが完成し、京浜地区のソリューション・エキスパート4,000人が集結しました。海外も含めたグループ会社とお互いのナレッジをリアルタイムで共有することにより、お客様のニーズにタイムリーに応え、より付加価値の高いソリューションを提供していきます。今後とも、国内ベンダ唯一のグローバルプレーヤーとして、グローバルビジネスの強化・拡大を図り、ソフトウェア・サービスでの収益力の強化を図ってまいります。

b. プラットフォーム

売上高は1兆6,081億円と、ほぼ前年度並みとなりました。第1四半期の落込みが大きかったものの（前年同期比△17.6%）、年度末にかけて、景況が回復してきたことなどにより、第3世代の携帯電話や無線基地局、パソコン、HDDの売上が増加し、年間ではほぼ前年度並みまで回復しました。

国内では、伝送システムやサーバが前年度比で減少しました。パソコンは価格下落の影響を台数増でカバーしほぼ前年度並みを確保しました。一方、第3世代への世代交代が進んだ携帯電話やモバイルシステム、新紙幣対応による金融端末装置などが伸び、全体ではほぼ前年度並みとなりました。

海外では、UNIXサーバやパソコン、HDDが欧州、北米を中心に売上を伸ばし、前年度比1.2%の増収となりました。伝送システムも年間では減収となったものの、年度後半になって本格的な回復基調にはいりました。

営業利益は292億円となり、282億円の増益となりました。昨年及び一昨年に進めた事業構造改革と継続的なものづくりへの取組みの強化によるコストダウン効果に加え、低迷していたIT需要の回復が本格化してきたことによりります。

ノートPC向けが好調なHDD、新紙幣対応で需要が急拡大した金融端末装置の利益が増えたほか、伝送システムは北米での需要回復の影響と過去の事業構造改善の効果で損失が大きく減少しました。一方で、パソコンは価格競争が激化するなかで利益の減少を最小限に止めましたが、携帯電話は高機能化によりコストアップとなり収益は悪化しました。

サーバ、パソコンについては、日本、米国、欧州、アジアの世界4極で事業を展開しております。今期は、特に欧州・米国において、高性能で信頼性の高いUNIXサーバが評価され、欧州の富士通シーメンスコンピューターズ(FSC)や、平成16年1月に北米のサーバ販売会社とパソコン販売会社を統合した富士通コンピューターシステムズ(FCS)などの海外拠点において売上が増加しました。またパソコンについても、グローバルに短納期で製品を供給する体制を確立したことにより、海外、特に欧州などで台数が大幅に増加しています。今後も、強いテクノロジーをベースとしたグローバルに展開できる製品の開発及び供給体制をより一層強化していきます。

c. 電子デバイス

売上高は7,343億円となり、前年度比で18.7%の大幅な増収となりました。半導体では、AV機器や携帯電話などデジタル機器向けを中心に、ロジックの売上高が前年度比約30%増加しました。フラッシュメモリは1.7%の減収でしたが、これは平成15年6月末に米国AMD社と合併で新会社を設立したことにより、フラッシュメモリ事業全体が持分法適用関連会社となり、それまでの日本の製造子会社からAMD社向けの売上高が連結から除外されたことによるものです。連結除外影響を除いた場合の売上高は、前年度比で約66%の増収となります。

この他、需要が好調なPDP、LCDについても、各々前年度比で50%以上と大幅に伸長しています。

営業利益は275億円となり、前年度比で591億円増加し、前年度の大きな赤字から一転して当年度は黒字に転換しました。平成15年5月に発生した地震の影響で岩手工場の操業が一時的に低下したものの、旺盛な需要に支えられ、各工場の操業率が大幅に上昇し、収益が改善いたしました。PDP事業が年間で利益に転じるなど、全ての事業で前年度に比べ収益が改善いたしました。

米国AMD社とのフラッシュ事業の合併化に続いて、化合物半導体事業については住友電気工業株式会社との合併会社による事業を平成16年4月よりスタートさせました。また平成15年10月には、国内半導体後工程製造会社4社を1社に統合し、生産の効率化によるコストダウンを図っています。

また、90ナノメートル先端テクノロジー向けの300ミリメートル量産工場を三重工場に新設することを決定しました。戦略的パートナーとリスクを分担し、需要動向を見極めながら段階的に投資することで、利益の極大化を図ってまいります。

PDP事業においても、今後の需要拡大に対応した生産能力の増強を目的として富士通日立プラズマディスプレイ(FHP)の宮崎事業所に新工場を建設することを決定しました。積極的な増産投資により、PDPにおける利益の一層の拡大を図ってまいります。

d. その他

平成15年5月に持分法適用関連会社であった神田通信工業の全株式を第三者に譲渡しました。また、平成15年9月にはリース事業の強化を図るため富士通リースの株式の一部を譲渡し、平成16年3月にはハイブリッドモジュールと電池の製造販売を主な事業とするFDKに第三者の資本を導入し、各々を持分法適用関連会社といたしました。

金融セグメントのリース事業会社が、連結から持分法適用関連会社となったことで、第3四半期以降、金融セグメントはなくなりました。

・所在地別セグメント情報

a. 日本

売上高は3兆6,056億円と前年度比1.4%の増収となりました。デジタル機器向けを中心に電子デバイスが好調だったほか、ソフトサービスでは、グローバル展開が進む製造業向けやe-Japan計画に代表される公共分野、医療分野といった重点市場向けを中心に売上が増加しました。

営業利益は2,037億円と前年度比428億円の増益となりました。電子デバイスの売上増による損益改善や、営業費用の削減などにより、増収増益となりました。

b. 欧州

売上高は5,445億円と前年度比3.7%の増収となりました。ソフトウェア・サービスではビジネス売却影響により減収となりましたが、電子デバイスの販売会社の好調や、通信キャリア向けビジネスの増収により、欧州全体では増収となりました。

営業利益は66億円となり、電子デバイスの販売好調などにより前年度比30億円の増益となりました。

c. 米州

売上高は2,544億円と前年度比1.2%の減収となりました。FIH(富士通ITホールディングス)グループ、伝送システムが減収となったほか、サーバ用HDDが価格低下により減収となったことによるものです。

営業利益は131億円の損失で、FIHグループの赤字が残りましたが、平成14年度に実施した伝送システムにおける事業構造改革の効果により、前年度から56億円赤字幅が縮小しました。

d. その他

アジア、豪州を含むその他の地域における売上高は3,621億円で、前年度比30.0%の増収となりました。デジタル機器向け等の電子デバイスや、ノートPC向けHDDの販売が好調だったことによるものです。

営業利益は135億円で、前年度比7億円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品の研究開発、サービス提供能力の拡大、生産の効率化、品質の向上等を図るべく、設備の拡充、改良並びに更新を進めており、当連結会計年度におきましては、減価償却費の範囲内で成長分野に集中するとともに今後の事業展開に備えるため1,597億円の設備投資を行いました。

その主要なものとしたしましては、ソフトウェア・サービス関係では、お客様へ提供するサービスの向上とビジネスのスピードアップを図るため、東京/蒲田に新棟を建設し、富士通ソリューションスクエアとしたほか、アウトソーシング設備、企業向けネットワークサービス基盤設備を増強し、540億円を投資いたしました。

プラットフォーム関係では、TRIOLEコンセプトの中核となるUNIXサーバ及びLinuxサーバ等の基幹システム製品の開発設備、携帯電話、IPネットワークの開発・製造設備及びHDD（小型磁気ディスク装置）製造設備の増強等を行い、324億円を投資いたしました。

電子デバイス関係では、当社が注力する最先端ロジックIC開発・量産設備およびPDP（プラズマディスプレイパネル）の量産設備の増強等を行い、593億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外の設備投資額並びに当社の一般管理部門及び共通部門等各セグメントに配賦できない設備投資額139億円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・サービス

平成16年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)	
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計		
提出会社	幕張システムラボラトリ (千葉市美浜区)	システム開発設備	3,708 (14)	12,235	51	1,226	17,221	1,167
	富士通ソリューションスクエア (東京都大田区) (注3.)	システム開発設備	0 (0)	2,495	2,517	4,318	9,331	4,647
	館林システムセンタ (群馬県館林市)	アウトソーシング設備	1,913 (126)	7,986	912	7,811	18,624	153
	関西システムラボラトリ (大阪市中央区)	システム開発設備	9,263 (13)	3,619	50	319	13,252	762
在外子会社	Fujitsu Services Holdings PLC (イギリス他) (注4.)	システム開発設備及び アウトソーシング設備	0 (0)	4,617	2,518	14,138	21,273	12,695

(2) プラットフォーム

平成16年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	投下資本 (百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	長野工場 (長野県長野市)	磁気ディスク 装置製造設備	920 (116)	7,677	4,368	1,113	14,080	464
	小山工場 (栃木県小山市)	光伝送システ ム製造設備	981 (184)	6,073	1,749	2,450	11,255	1,041
	那須工場 (栃木県大田原市)	移動通信シス テム製造設備	1,250 (184)	3,401	1,240	5,108	11,001	659
国内子 会社	㈱富士通ITプロダクツ本社 (石川県かほく市)	コンピュータ 製造設備	388 (129)	2,801	732	922	4,843	503
在外子 会社	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場 (米国テキサス州)	光伝送システ ム製造設備	3,073 (720)	7,074	528	4,104	14,779	1,340
	Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines カメルレイ工場 (フィリピン) (注5.)	磁気ディスク 装置製造設備	0 (283)	2,298	5,480	131	7,909	6,210

(3) 電子デバイス

平成16年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	投下資本 (百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会 社	三重工場 (三重県桑名郡多度町)	半導体製造設 備	4,327 (307)	11,398	8,949	1,833	26,509	1,018
	岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体製造設 備	2,881 (290)	9,962	12,699	2,795	28,338	1,738
	会津若松工場 (福島県会津若松市)	半導体製造設 備	7,826 (892)	6,350	5,365	1,191	20,733	1,441
	あきる野テクノロジセンター (東京都あきる野市)	半導体研究開 発、製造設備	12,756 (121)	14,436	1,681	1,999	30,717	1,782
国内子 会社	新光電気工業㈱ 高丘工場 (長野県中野市)	半導体パッケ ージ製造設備	2,109 (94)	5,227	5,024	3,487	15,849	1,252

平成16年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)	
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計		
国内子 会社	富士通日立プラズマディスプレイ(株) 宮崎事業所 (宮崎県東諸県郡国富町)	PDP製造設備	1,048 (197)	5,833	4,527	165	11,575	752
	富士通ディスプレイテクノロジー(株) 米子テクノロジーセンター (鳥取県米子市)	LCD開発製造 設備	1,308 (118)	3,201	3,585	165	8,261	459
	富士通カンタムデバイス(株) 本社 (山梨県中巨摩郡昭和町)	化合物半導体 製造設備	933 (107)	4,970	1,095	548	7,548	843

(4) 共通

平成16年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)	
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計		
提出会 社	川崎工場 (川崎市中原区)	ソフトウェア、情報システム及び通信システムに関する研究開発設備	3,442 (164)	18,448	895	13,344	36,131	8,642
国内子 会社	(株)富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市) (注6.)	ソフトウェア、情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発設備	0 (19)	3,845	3,259	2,284	9,389	541

- (注) 1. 投下資本は期末帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定を除きます。
2. 投下資本の機械装置には、車両及び運搬具を含みます。また、その他とは工具器具及び備品であります。
3. 富士通ソリューションスクエアの土地及び建物の一部は(有)エス・エス・エステートより賃借しているものがあります。
4. Fujitsu Services Holdings PLCの数値は連結決算数値であります。また、建物の一部を賃借しております。
5. Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの土地はすべてFujitsu Development Corporation of the Philippinesから賃借しているものであります。
6. (株)富士通研究所の土地はすべて当社から賃借しているものであります。
7. 上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	未経過リース料 (百万円)
提出会社	あきる野テクノロジセンター (東京都あきる野市)	最先端半導体開発設備	14,691
国内子会社	富士通日立プラズマディスプレイ(株) 宮崎事業所 (宮崎県東諸県郡国富町)	PDP製造設備	22,823
	富士通カンタムデバイス(株) 本社 (山梨県中巨摩郡昭和町)	化合物半導体製造設備	5,320

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、235,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
ソフトウェア・サービス	70,000	アウトソーシング関連設備、ネットワークサービス関連設備の更新及び拡充
プラットフォーム	50,000	UNIXサーバ、Linuxサーバ開発設備、HDD開発・製造設備、携帯電話開発・製造設備の更新及び拡充
電子デバイス	90,000	新工場の建設、最先端ロジックIC開発・量産設備、PDP製造設備の更新及び拡充
その他、全社共通	25,000	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発・製造設備
計	235,000	—

- (注) 1. 今後の所要資金235,000百万円は、自己資金により充当する予定であります。
2. 設備投資の計画額は、消費税抜きで表示しております。
3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4. 全社(共通)は、一般管理部門及び共通研究費等のセグメントに配賦不能な設備投資額であります。

(2) 重要な設備の拡充の計画は、次のとおりであります。

電子デバイス

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
				着手	完了
提出会社	三重工場(新棟)	三重県桑名郡多度町 最先端半導体量産設備	75,000	平成16年4月	平成17年度

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,001,962,672	2,001,963,813	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイス	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,001,962,672	2,001,963,813	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成16年6月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年5月27日発行）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日（注）	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日（注）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

(注) 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

① 平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	1,020	985
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,563 資本組入額 1,782	発行価格 3,563 資本組入額 1,782
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

② 平成13年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	1,360	1,325
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
無担保第6回転換社債 (平成元年8月21日)	39,617	1,751.50	876	39,615	1,751.50	876

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年3月31日	20,781 (注) 1.	1,962,939	10,374 (注) 1.	306,246	10,374 (注) 1.	369,793
	58,018 (注) 2.		34,648 (注) 2.		41,133 (注) 2.	
平成13年3月31日	2,800 (注) 3.	1,977,227	1,398 (注) 3.	314,652	1,398 (注) 3.	380,170
	11,488 (注) 4.		7,007 (注) 4.		8,977 (注) 4.	
平成14年3月31日	19,452 (注) 5.	2,001,962	9,706 (注) 5.	324,624	9,706 (注) 5.	394,441
	5,281 (注) 6.		264 (注) 6.		4,564 (注) 6.	
平成15年3月31日	—	2,001,962	—	324,624	—	394,441
平成16年3月31日	—	2,001,962	—	324,624	△300,000 (注) 7.	94,441

(注) 1. 転換社債の株式への転換 (平成11. 4. 1～12. 3. 31)

2. 新株引受権の行使 (平成11. 4. 1～12. 3. 31)

3. 転換社債の株式への転換 (平成12. 4. 1～13. 3. 31)

4. 新株引受権の行使 (平成12. 4. 1～13. 3. 31)

5. 転換社債の株式への転換 (平成13. 4. 1～14. 3. 31)

6. 富士通システムコンストラクション株式会社との株式交換

株式交換日 : 平成13年8月1日

株式交換比率: 富士通システムコンストラクション株式会社の株式 (1株の額面金額50円) 1株につき当社の新株式 (1株の額面金額50円) 0.741株の割合

7. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
(平成15年8月9日)

8. 当事業年度末日後、平成16年5月31日までの発行済株式数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年5月31日	1 (注) 9.	2,001,963	0 (注) 9.	324,625	0 (注) 9.	94,442

(注) 9. 転換社債の株式への転換

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	合計	
株主数（人）	1	244	119	2,312	718	100	226,561	229,955	—
所有株式数 (単元)	178	799,529	44,696	166,266	367,694	311	610,210	1,988,573	13,389,672
所有株式数の 割合（%）	0.01	40.21	2.25	8.36	18.49	0.02	30.69	100	—

(注) 1. 自己株式1,631,022株は「個人その他」に1,631単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,631,022株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は1,629,912株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ370単元及び440株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	158,955	7.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	132,741	6.63
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	77,421	3.87
みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	60,296	3.01
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン	54,538	2.72
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン	45,347	2.27
みずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	40,697	2.03
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	40,218	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,441	1.62
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	22,943	1.15
計	—	665,600	33.25

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口再信託受託者資産管理サービス信託及びみずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口再信託受託者資産管理サービス信託につきましては、富士電機株式会社 (現 富士電機ホールディングス株式会社) が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ富士電機システム株式会社、富士電機機器制御株式会社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計153,942千株であります。
3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成15年12月11日付で大量保有報告 (変更報告書) の提出があり、平成15年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 大量保有者 (共同保有) | モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社 |
| 保有株式数 | 86,661,567株 |
| 発行済株式に対する保有の割合 | 4.33% |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,753,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,986,820,000	1,986,820	同上
単元未満株式	普通株式 13,389,672	—	同上
発行済株式総数	2,001,962,672	—	—
総株主の議決権	—	1,986,820	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、370,000 株 (議決権の数370 個) 及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,629,000	—	1,629,000	0.08
富士テレコム(株)	東京都板橋区板橋一丁目53番2号	83,000	—	83,000	0.00
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	—	18,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	—	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,753,000	—	1,753,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表①、②の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日及び平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成13年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定めております。

3 【配当政策】

当社の利益配分の考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当期の業績につきましては、連結の営業利益が1,503億円で前期比49.7%の増益、単独の営業利益が329億円で前期比50.8%の増益と、過去2年間の事業構造改革により、収益力の回復も着実に進んできています。こうした本業による回復に加え、財務体質改善のスピードを上げるため、保有資産の効率化などの対策も着実に実行してまいりました。この結果、連結の当期純利益が497億円、単独の当期純利益が170億円と3期ぶりに益転いたしました。

これらを受け、平成14年度中間より実施を見送っておりました配当につきましては、1株当たり期末配当金3円00銭（年間3円00銭）を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	5,030	3,780	1,815	1,094	752
最低（円）	1,885	1,386	711	307	300

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	752	718	643	739	677	680
最低（円）	582	570	557	634	618	603

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	秋草 直之	昭和13年12月12日	昭和36年4月 当社入社 昭和61年12月 システム本部長代理 昭和63年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長（現在に至る）	15
代表取締役社長	黒川 博昭	昭和18年4月9日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 ソフト・サービス事業推進本部副本部長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役副社長 平成15年6月 代表取締役社長（現在に至る）	7
取締役	沢 邦彦	昭和11年6月3日	昭和34年4月 富士電機製造(株)（現 富士電機ホールディングス(株)）入社 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社取締役（現在に至る） 平成10年6月 富士電機(株)（現 富士電機ホールディングス(株)）代表取締役社長（現在に至る）	3
取締役	大浦 博	昭和9年2月14日	昭和31年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 常務取締役 平成元年6月 (株)アドバンテスト代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長（現在に至る） 平成15年6月 当社取締役（現在に至る）	34
取締役	野中 郁次郎	昭和10年5月10日	昭和53年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年2月 北陸先端科学技術大学院大学教授併任 平成9年5月 カリフォルニア大学ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー（現在に至る） 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（現在に至る） 平成16年6月 当社取締役（現在に至る）	0
取締役副会長	高島 章	昭和14年3月18日	昭和38年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成8年8月 (株)日本総合研究所顧問 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成14年6月 取締役専務執行役 平成16年6月 取締役副会長（現在に至る）	9
取締役専務	斑目 廣哉	昭和20年3月23日	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 システムインテグレーション本部第一システム事業部長 平成8年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務（現在に至る） 平成15年6月 取締役専務（現在に至る）	12

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役専務	鈴木 國明	昭和20年8月28日	昭和44年7月 当社入社 平成9年8月 西日本営業本部長 平成12年4月 マーケティング本部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務（現在に至る） 平成15年6月 取締役専務（現在に至る）	5
取締役専務	小倉 正道	昭和21年6月30日	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 電子デバイス事業推進本部長 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務（現在に至る） 平成15年6月 取締役専務（現在に至る）	6
取締役専務	小野 敏彦	昭和22年4月19日	昭和48年2月 当社入社 平成11年6月 LSI事業本部副本部長 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成16年6月 取締役専務（現在に至る）	2
取締役専務	伊東 千秋	昭和22年10月10日	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 パーソナルビジネス本部第二パーソナルシステム事業部長 平成12年9月 パーソナルビジネス本部長代理 平成13年4月 パーソナルビジネス本部長 平成14年6月 当社執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成16年6月 取締役専務（現在に至る）	4
常勤監査役	高谷 卓	昭和17年2月18日	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役 平成15年6月 常勤監査役（現在に至る）	14
常勤監査役	稲垣 博正	昭和20年7月26日	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 システム本部第一システム事業部長 平成12年12月 システム本部長代理 平成13年10月 システムインテグレーション事業本部長代理 平成14年6月 システムインテグレーション事業本部副本部長 平成15年4月 当社経営執行役 平成16年6月 常勤監査役（現在に至る）	5
監査役	加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年4月 富士電機製造(株)（現 富士電機ホールディングス(株)）入社 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役（現在に至る） 平成11年6月 富士電機(株)（現 富士電機ホールディングス(株)）代表取締役 平成12年6月 同社取締役会長（現在に至る）	0

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	近藤 克彦	昭和12年9月5日	昭和35年4月 ㈱第一銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 取締役頭取 平成9年6月 同行顧問 平成12年6月 当社監査役(現在に至る) 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現在に至る)	0
監査役	稲葉 善治	昭和23年7月23日	昭和58年9月 ファナック㈱入社 平成元年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成13年5月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	0
計				118

- (注) 1. 取締役 沢邦彦、野中郁次郎の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 加藤丈夫、近藤克彦及び稲葉 善治の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能を分離し、2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し、決定いたします。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監督機能として監査役（会）があります。監査役（会）は取締役会および執行機能の監査業務を行います。

(ii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成14年度は、経営の監督機能と執行機能の分離を実現するため、執行役員制度を導入し、取締役総数を32名から7名に大幅に削減いたしました。平成15年度は、取締役総数を7名から10名に増員いたしましたが、引き続き、比較的少人数の取締役会といたしました。取締役を増員した理由は、執行側の状況を把握している取締役の数を増やし、取締役会での議論を活発にしようとするものです。経営執行役兼務の取締役には、経営執行役として所轄の事業においては取締役会への説明責任を持つとともに、取締役として経営全般の見地から発言するということを期待いたしました。

平成15年6月の株主総会では、平成15年3月に取締役を退任しました福井 俊彦氏（現 日本銀行総裁）に代わりまして、社外取締役としまして大浦 溥氏（㈱アドバンテスト代表取締役会長）を選任いたしました。大浦氏は、当社の役員経験者であるため、商法が規定する社外取締役には該当しませんが、取締役 沢 邦彦氏（富士電機ホールディングス㈱代表取締役社長）とともに、非業務執行の取締役とし、より客観的な立場から経営監督に参画しております。

平成16年6月の株主総会では、野中郁次郎氏（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）を取締役に選任し、社外取締役を増員するとともに、若原 泰之氏（元朝日生命相談役）に代わり、新たに稲葉 善治氏（ファナック㈱代表取締役社長）を社外監査役として迎えました。

そのほかにも、平成14年度に設置したリスク管理委員会においては、引き続き企業活動におけるさまざまなリスク状況の把握とその対処方法の検討を行い、重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し対応を協議しております。これらにより、富士通グループとしての危機管理体制の強化を図っております。

(iii) 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、各社外取締役および監査役と特別の利害関係はございません。

社外取締役：沢 邦彦、野中 郁次郎

社外監査役：加藤 丈夫、近藤 克彦、稲葉 善治

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

第103期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第104期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第104期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第103期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第104期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		263,174		415,890	
2. 受取手形及び売掛金		840,408		810,469	
3. 有価証券		20,811		1,039	
4. たな卸資産		595,984		521,126	
5. リース債権 (1年以内)		61,951		—	
6. 繰延税金資産		115,900		103,449	
7. その他		181,027		169,532	
8. 貸倒引当金		△7,615		△5,931	
流動資産合計		2,071,640	49.0	2,015,574	52.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※4	327,343		276,259	
2. 機械装置		285,809		187,217	
3. 工具器具及び備品		214,997		185,462	
4. 土地	※3,4	133,806		134,217	
5. 建設仮勘定		28,597		19,868	
有形固定資産合計		990,552	23.5	803,023	20.8
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		150,681		142,530	
2. 連結調整勘定		97,937		66,045	
3. その他		12,964		11,354	
無形固定資産合計		261,582	6.2	219,929	5.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	438,149		556,205	
2. リース債権		115,392		—	
3. 繰延税金資産		233,269		89,868	
4. その他		120,254		184,303	
5. 貸倒引当金		△5,477		△3,313	
投資その他の資産合計		901,587	21.3	827,063	21.4
固定資産合計		2,153,721	51.0	1,850,015	47.9
資産合計		4,225,361	100.0	3,865,589	100.0

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		716,842		796,915	
2. 短期借入金	※4	405,865		213,132	
3. コマーシャルペーパー		4,000		—	
4. 1年以内に償還予定の社債		96,226		169,617	
5. 未払法人税等		30,880		26,744	
6. 未払費用		331,485		316,404	
7. その他		179,926		195,250	
流動負債合計		1,765,224	41.8	1,718,062	44.5
II 固定負債					
1. 社債		874,868		705,785	
2. 長期借入金	※4	382,810		188,587	
3. 退職給付引当金		125,475		79,200	
4. 電子計算機買戻損失引当金		75,047		68,214	
5. リサイクル費用引当金		—		750	
6. 繰延税金負債		11,953		6,054	
7. 再評価に係る繰延税金負債		570		548	
8. その他		72,468		80,752	
固定負債合計		1,543,191	36.5	1,129,890	29.2
負債合計		3,308,415	78.3	2,847,952	73.7
少数株主持分		214,556	5.1	190,460	4.9
資本の部					
I 資本金	※6	324,624	7.7	324,624	8.4
II 資本剰余金		519,720	12.3	455,963	11.8
III 利益剰余金		△60,718	△1.5	△35,734	△0.9
IV 土地再評価差額金		3,938	0.1	3,453	0.1
V その他有価証券評価差額金		2,152	0.0	149,629	3.8
VI 為替換算調整勘定		△86,517	△2.0	△69,901	△1.8
VII 自己株式	※7	△809	△0.0	△857	△0.0
資本合計		702,390	16.6	827,177	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計		4,225,361	100.0	3,865,589	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高			4,617,580	100.0		4,766,888	100.0
II 売上原価			3,328,261	72.1		3,460,932	72.6
売上総利益			1,289,319	27.9		1,305,956	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,188,892	25.7		1,155,614	24.2
営業利益			100,427	2.2		150,342	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		8,495			6,668		
2. 持分法による投資利益		570			—		
3. 雑収入		29,730	38,795	0.8	25,267	31,935	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,899			23,331		
2. コマーシャルペーパー 利息		14			—		
3. 持分法による投資損失		—			862		
4. 為替差損		5,710			6,972		
5. 退職給付積立不足償却 額		43,901			56,943		
6. 雑支出		47,314	126,838	2.7	44,399	132,507	2.8
経常利益			12,384	0.3		49,770	1.0
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上 益		—			146,532		
2. 投資有価証券売却益		29,362			134,624		
3. 固定資産売却益		—			13,649		
4. 事業譲渡益	※3	14,536	43,898	0.9	—	294,805	6.2
VII 特別損失							
1. 事業構造改善費用	※4	151,486			164,202		
2. HDD訴訟関連費用	※5	—			10,220		
3. 災害損失	※6	—			4,700		
4. 製品不具合対策費用	※7	30,600			—		
5. 投資有価証券等評価損	※8	21,802			—		
6. その他	※9	—	203,888	4.4	8,435	187,557	3.9
税金等調整前当期純利 益			—	—		157,018	3.3
税金等調整前当期純損 失			147,606	3.2		—	—
法人税、住民税及び事 業税		36,188			34,125		
法人税等調整額		△64,977	△28,789	△0.6	58,085	92,210	2.0
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			3,249	0.0		15,104	0.3
当期純利益			—	—		49,704	1.0
当期純損失			122,066	2.6		—	—

③【連結剰余金計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			519,720		519,720
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	16	16
III 資本剰余金減少高					
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		—	—	63,773	63,773
IV 資本剰余金期末残高			519,720		455,963
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			76,176		△60,718
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	49,704	
2. 持分変動に伴う増加高他		—	—	3,606	53,310
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		122,066		—	
2. 配当金		5,005		—	
3. 役員賞与		598		620	
4. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		—		27,706	
5. 持分変動に伴う減少高他		9,225	136,894	—	28,326
IV 利益剰余金期末残高			△60,718		△35,734

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		△147,606	157,018
減価償却費及び連結調整勘定償却額		343,285	292,949
引当金の繰入額 (△取崩額)		△7,534	13,388
受取利息及び受取配当金		△8,495	△6,668
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		29,913	23,331
持分法による投資損失 (△利益)		△570	862
固定資産廃却損		53,855	30,714
厚生年金基金代行返上益の控除		—	△146,532
売上債権の減少額 (△増加額)		63,246	△101,803
たな卸資産の減少額 (△増加額)		39,538	42,637
買掛債務の増加額 (△減少額)		△60,500	158,327
その他		△132,131	△107,820
小計		173,001	356,403
利息及び配当金の受取額		14,704	9,121
利息の支払額		△30,920	△24,142
法人税等の支払額		△38,988	△37,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,797	304,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△163,503	△141,596
有形固定資産の売却による収入		91,779	47,841
無形固定資産の取得による支出		△66,524	△59,423
投資有価証券の取得による支出		△34,279	△47,205
投資有価証券の売却による収入		98,303	269,110
その他		9,809	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,415	67,389

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△105,167	△76,741
長期借入による収入		83,870	49,245
長期借入金の返済による支出		△89,234	△93,751
社債の発行による収入		274,745	7,905
社債の償還による支出		△133,545	△104,125
配当金の支払額		△5,005	—
その他	※1	△92,901	△22,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,237	△239,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,230	△3,199
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△17,085	128,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		299,418	282,333
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	3,160
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		282,333	413,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社487社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少33社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………10社</p> <p>株式会社富士通ITプロダクツ 富士通インターコネクトテクノロジー(株) 富士通東京アプリケーションズ(株) Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………16社</p> <p>富士通コンポーネント(株)の連結子会社14社 富士通カンタムデバイス(株)の連結子会社2社 (清算等により減少した会社) ……31社</p> <p>富士通シンター(株) Fujitsu Business Communication Systems, Inc. Teamware Group Holding Oy Fujitsu Microelectronics Israel Ltd. Fujitsu Nordic AB Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社2社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社18社 Fujitsu PC Corporationの連結子会社3社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社455社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少64社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………6社</p> <p>Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………26社</p> <p>富士通テン(株)の連結子会社24社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 (清算・売却等により減少した会社) ……52社</p> <p>F D K(株) 富士通リース(株) 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株) Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社30社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
		(合併により減少した会社) ……2社	(合併により減少した会社) ……12社																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FDK(株)</td> <td rowspan="2">FDK(株)</td> </tr> <tr> <td>いわき電子(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通日立プラズマディスプレイ(株)</td> <td rowspan="2">富士通日立プラズマディスプレイ(株)</td> </tr> <tr> <td>九州エフ・エイチ・ピー(株)</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	FDK(株)	FDK(株)	いわき電子(株)	富士通日立プラズマディスプレイ(株)	富士通日立プラズマディスプレイ(株)	九州エフ・エイチ・ピー(株)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通東北エレクトロニクス</td> <td rowspan="3">富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)九州富士通エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通宮城エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部</td> <td rowspan="4">富士通ネットワークテクノロジーズ(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通コミュニケーション・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州デジタル・テクノロジー(株)</td> <td rowspan="2">(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通北海道システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北海道システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プログラム技研</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通コンピュータテクノロジー</td> <td rowspan="2">Fujitsu Computer Systems Corporation</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu PC Corporation</td> </tr> <tr> <td>台湾富士通股份有限公司</td> <td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>富士通国際股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> <td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>FKL Solution Service Ltd.</td> <td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>他</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)	(株)九州富士通エレクトロニクス	(株)富士通宮城エレクトロニクス	富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ネットワークテクノロジーズ(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)	富士通コミュニケーション・システムズ(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)	(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジー	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu PC Corporation	台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司	富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.			他
(旧)	(新)																																									
FDK(株)	FDK(株)																																									
いわき電子(株)																																										
富士通日立プラズマディスプレイ(株)	富士通日立プラズマディスプレイ(株)																																									
九州エフ・エイチ・ピー(株)																																										
(旧)	(新)																																									
(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)																																									
(株)九州富士通エレクトロニクス																																										
(株)富士通宮城エレクトロニクス																																										
富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ネットワークテクノロジーズ(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)																																									
富士通コミュニケーション・システムズ(株)																																										
富士通デジタル・テクノロジー(株)																																										
富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)																																										
富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)																																									
(株)富士通北海道システムエンジニアリング																																										
(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)																																									
(株)富士通プログラム技研																																										
(株)富士通コンピュータテクノロジー	Fujitsu Computer Systems Corporation																																									
Fujitsu PC Corporation																																										
台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司																																									
富士通国際股份有限公司																																										
Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.																																									
Fujitsu Computer Brasil Ltda.																																										
FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.																																									
FKL Software Engineering Ltd.																																										
		他																																								

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。</p> <p>(関連会社) ……………29社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 神田通信工業(株) (株)シーエス・ワウワウ (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社、富士通コンポーネント(株)の持分法適用会社1社を含む4社、減少はファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社の計3社であります。</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は32社であります。</p> <p>(関連会社) ……………32社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) (株)シーエス・ワウワウ (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がF D K(株)、富士通リース(株)、新日石インフォテクノ(株)、FASL LLC、他1社の計5社、減少はファナック(株)、神田通信工業(株)の2社であります。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Evolium S. A. S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)信息系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社2社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 FASL LLC Evolium S. A. S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)信息系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びFASL LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>リサイクル費用引当金</p> <p>(6) リース取引</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行ってまいりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当連結会計年度において、146,532百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は310,657百万円であります。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 301 740 355">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="740 301 946 355">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 355 740 410">1. 先物取引</td> <td data-bbox="740 355 946 410"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 410 740 465">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="740 410 946 465"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 465 740 519">3. オプション取引</td> <td data-bbox="740 465 946 519" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 519 740 574">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 574 740 628">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 628 740 683">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="520 683 740 738"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="994 301 1214 355">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1214 301 1420 355">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="994 355 1214 410">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1214 355 1420 410"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 410 1214 465">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1214 410 1420 465"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 465 1214 519">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1214 465 1420 519" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 519 1214 574">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 574 1214 628">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 628 1214 683">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 683 1214 738"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。																									

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。</p>	<p>連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,212,227百万円	1,960,940百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 282,546百万円	投資有価証券 157,993百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△82百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△153百万円</p>
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	18,026百万円	6,362百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 9,122 ・土地 7,650 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3,222 ・土地 2,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	9,270百万円	4,066百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 6,325 ・短期借入金 2,945 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 3,233 ・短期借入金 833
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	39,001百万円	50,028百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の住宅ローン 16,900 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 4,345 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162 ・従業員の住宅ローン 12,508 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
※6. 発行済株式総数	普通株式 2,001百万株	普通株式 2,001百万株
※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 1百万株	普通株式 1百万株

(連結損益計算書関係)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	311,000百万円	従業員給料手当
	研究開発費	285,735	研究開発費	250,910
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		285,735百万円		250,910百万円
※3. 事業譲渡益	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。		—————	
※4. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。		以下の事業構造改革に係る費用であります。 ・北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等 75,775百万円 ・国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用 68,316百万円 ・各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用 20,111百万円	
※5. HDD訴訟関連費用	—————		当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	
※6. 災害損失	—————		平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	
※7. 製品不具合対策費用	当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。		—————	
※8. 投資有価証券等評価損	投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。		—————	
※9. その他	—————		平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1. 財務活動によるキャッシュ・フロー その他	主に事業構造改革に伴うリース債務等の 支払額であります。		—————
2. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	263,174百万円	現金及び預金	415,890百万円
	有価証券	20,811	有価証券	1,039
	満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△1,652	満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△3,103
	現金及び現金同等物	282,333	現金及び現金同等物	413,826
3. 重要な非資金取引の内 容	ファイナンス・リース 取引に係る資産の取得 額	32,696百万円	ファイナンス・リース 取引に係る資産の取得 額	32,084百万円
			関連会社に対する現物 出資	63,949
4. 株式の売却等により連 結子会社でなくなった 会社の資産及び負債の 主な内訳	—————		株式の売却等により連結子会社から持分 法適用関連会社へ移行した会社における 持分法移行時の資産及び負債内訳は次の とおりであります。	
			流動資産	146,751百万円
			固定資産	335,255
			資産合計	482,006
			流動負債	205,804
			固定負債	168,412
			負債合計	374,216

(リース取引関係)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1. オペレーティング・リ ース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料
	1年以内	8,672百万円	1年以内	10,821百万円
	1年超	24,387	1年超	50,398
	合計	33,059百万円	合計	61,219百万円
2. オペレーティング・リ ース取引 (貸手側)	未経過リース料		—————	
	1年以内	278百万円		

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成14年度 (平成15年3月31日)			平成15年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	500	501	1	1,112	1,126	14
その他	500	511	11	500	505	5
小計	1,000	1,012	12	1,612	1,631	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	509	494	△15	299	297	△2
その他	—	—	—	297	297	—
小計	509	494	△15	596	594	△2
合計	1,509	1,506	△3	2,208	2,225	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成14年度 (平成15年3月31日)			平成15年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	22,682	35,070	12,388	53,265	307,253	253,988
債券他	145	153	8	1,847	1,960	113
小計	22,827	35,223	12,396	55,112	309,213	254,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	52,743	44,302	△8,441	4,279	3,331	△948
債券他	3,644	3,456	△188	5,403	5,347	△56
小計	56,387	47,758	△8,629	9,682	8,678	△1,004
合計	79,214	82,981	3,767	64,794	317,891	253,097

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,065	2,780	135	36,630	10,975	103

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
社債	—	16,998
その他有価証券		
株式	70,128	61,251
コマーシャルペーパー	19,999	499

5 保有目的を変更した有価証券

従来「関連会社株式」として保有していたファナック株式会社の株式は、当連結会計年度において同社株式を一部売却したことに伴い、「その他有価証券」に変更しております。また、当連結会計年度末に保有する同社株式について時価評価を行った結果、時価と取得原価との差額218,206百万円を投資有価証券に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成14年度 (平成15年3月31日)			平成15年度 (平成16年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券						
社債他	805	7,318	8,027	1,029	26,090	122
合計	805	7,318	8,027	1,029	26,090	122

(デリバティブ取引関係)

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成14年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成15年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。また、平成11年1月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の3/4を厚生年金基金制度から支給することとしております。

2 退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,677,032	△1,209,288
(2) 年金資産	809,565	799,058
(うち、退職給付信託における年金資産)	(120,334)	(205,850)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△867,467	△410,230
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	183,011	98,874
(5) 未認識数理計算上の差異	658,079	335,285
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△69,840	△682
(7) 前払退職給付費用	△29,258	△102,447
(8) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	△125,475	△79,200

平成14年度
(平成15年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

平成15年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。
なお、平成16年3月31日現在において、測定された年金資産の返還相当額は、310,657百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項
国内制度

	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	57,011	53,613
(2) 利息費用	49,363	48,004
(3) 期待運用収益	△42,654	△36,125
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,487	25,435
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26,403	39,578
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△8,989	△8,070
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	107,621	122,435
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	△146,532
計(7)+(8)	107,621	△24,097

(平成14年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金69,628百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成14年度 (平成15年 3月 31日)	平成15年度 (平成16年 3月 31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.3%	4.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12~25年	12~27年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)

5 海外制度

海外の主要な確定給付型年金制度は、イギリスにおいてFujitsu Servicesグループが採用する確定給付型プランであります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24 (Statements of Standard Accounting Practice 24) に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は平成17年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17 (Financial Reporting Standard 17) に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めています。FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務に関する事項

		平成14年度 (平成15年 3月 31日)	平成15年度 (平成16年 3月 31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△322,898	△348,759
(2) 年金資産	(百万円)	207,637	257,427
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(百万円)	△115,261	△91,332
割引率	(%)	5.75	5.90

(税効果会計関係)

平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">455,928百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,766</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,894</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">9,104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">803,523</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△248,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,882</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△8,074</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△218,318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">336,564</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">233,269</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,523</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△10.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> </table>	繰越欠損金	455,928百万円	退職給付引当金	229,780	賞与引当金	32,766	電子計算機買戻損失引当金	19,894	連結会社間内部利益	9,104	未払事業税	2,820	その他	53,231	繰延税金資産小計	803,523	評価性引当金	△248,641	繰延税金資産合計	554,882	退職給付信託設定益	△206,699	利益処分方式による税務上の諸準備金	△8,074	その他有価証券評価差額金	△1,906	その他	△1,639	繰延税金負債合計	△218,318	繰延税金資産の純額	336,564	流動資産－繰延税金資産	115,900百万円	固定資産－繰延税金資産	233,269	流動負債－その他	△82	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△12,523	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	△10.1	連結調整勘定の償却	△5.0	受取配当等の税務上益金不算入の収益	3.1	税務上損金不算入の費用	△2.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402,881百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189,402</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,949</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,645</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">10,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720,115</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△217,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,552</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△10,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△322,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180,267</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,449百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,868</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△6,448</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,602</td></tr> </table> <p>(注) 2. 評価性引当金△217,721百万円のうち、繰越欠損金に係るものは△204,111百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資損失に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△72.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> <tr><td>子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.7</td></tr> </table>	繰越欠損金	402,881百万円	退職給付引当金	189,402	賞与引当金	35,949	電子計算機買戻損失引当金	19,645	連結会社間内部利益	10,106	その他	62,132	繰延税金資産小計	720,115	評価性引当金	△217,721	繰延税金資産合計	502,394	退職給付信託設定益	△206,699	その他有価証券評価差額金	△102,552	利益処分方式による税務上の諸準備金	△10,816	その他	△2,060	繰延税金負債合計	△322,127	繰延税金資産の純額	180,267	流動資産－繰延税金資産	103,449百万円	固定資産－繰延税金資産	89,868	流動負債－その他	△6,448	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△6,602	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結子会社に対する投資損失に係る税効果	△72.5	評価性引当金の増減	53.2	子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	26.6	連結調整勘定の償却	8.1	税務上損金不算入の費用	1.7	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7
繰越欠損金	455,928百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	229,780																																																																																																																		
賞与引当金	32,766																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	19,894																																																																																																																		
連結会社間内部利益	9,104																																																																																																																		
未払事業税	2,820																																																																																																																		
その他	53,231																																																																																																																		
繰延税金資産小計	803,523																																																																																																																		
評価性引当金	△248,641																																																																																																																		
繰延税金資産合計	554,882																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																																																		
利益処分方式による税務上の諸準備金	△8,074																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,906																																																																																																																		
その他	△1,639																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△218,318																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	336,564																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	115,900百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	233,269																																																																																																																		
流動負債－その他	△82																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△12,523																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当金の増減	△10.1																																																																																																																		
連結調整勘定の償却	△5.0																																																																																																																		
受取配当等の税務上益金不算入の収益	3.1																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	△2.1																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.2																																																																																																																		
その他	△0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5																																																																																																																		
繰越欠損金	402,881百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	189,402																																																																																																																		
賞与引当金	35,949																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	19,645																																																																																																																		
連結会社間内部利益	10,106																																																																																																																		
その他	62,132																																																																																																																		
繰延税金資産小計	720,115																																																																																																																		
評価性引当金	△217,721																																																																																																																		
繰延税金資産合計	502,394																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△102,552																																																																																																																		
利益処分方式による税務上の諸準備金	△10,816																																																																																																																		
その他	△2,060																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△322,127																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	180,267																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	103,449百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	89,868																																																																																																																		
流動負債－その他	△6,448																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△6,602																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
連結子会社に対する投資損失に係る税効果	△72.5																																																																																																																		
評価性引当金の増減	53.2																																																																																																																		
子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	26.6																																																																																																																		
連結調整勘定の償却	8.1																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	1.7																																																																																																																		
その他	△0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7																																																																																																																		

<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,979百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,038百万円、評価差額金が59百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,790	1,612,016	618,632	119,279	241,863	4,617,580	—	4,617,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	518,473	△518,473	—
計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	5,136,053	△518,473	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	4,975,844	△458,691	4,517,153
営業利益 (△損失)	176,529	973	△31,623	4,328	10,002	160,209	△59,782	100,427
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	3,818,162	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	312,716	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	202,617	9,660	212,277

平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,094,261	1,608,178	734,320	50,391	279,738	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	489,763	△489,763	—
計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	5,256,651	△489,763	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	5,045,466	△428,920	4,616,546
営業利益 (△損失)	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	211,185	△60,843	150,342
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	1,240,641	1,031,589	749,552	—	458,744	3,480,526	385,063	3,865,589
減価償却費	85,953	68,523	84,924	70	10,611	250,081	11,724	261,805
資本的支出	95,387	42,409	62,793	49	8,609	209,247	9,235	218,482

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 金融セグメントに属していた富士通リース(株)は、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社に移行しております。
3. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成14年度57,822百万円、平成15年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成14年度1,048,824百万円、平成15年度955,034百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,437	524,910	257,575	278,658	4,617,580	—	4,617,580
(2) セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	556,381	△556,381	—
計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	5,173,961	△556,381	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	5,015,509	△498,356	4,517,153
営業利益（△損失）	160,858	3,632	△18,782	12,744	158,452	△58,025	100,427
II 資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	3,506,308	719,053	4,225,361

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,605,665	544,593	254,488	362,142	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	721,826	△721,826	—
計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	5,488,714	△721,826	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	5,277,952	△661,406	4,616,546
営業利益（△損失）	203,733	6,686	△13,161	13,504	210,762	△60,420	150,342
II 資産	2,411,533	347,871	226,122	206,993	3,192,519	673,070	3,865,589

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成14年度57,822百万円、平成15年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成14年度1,048,824百万円、平成15年度955,034百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	568,763	390,482	377,670	1,336,915
II 連結売上高（百万円）				4,617,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.5	8.2	29.0

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	605,051	324,269	459,303	1,388,623
II 連結売上高（百万円）				4,766,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	6.8	9.6	29.1

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ファナック㈱	山梨県 南都留郡 忍野村	69,014	製造業	35.36 [3.59]	兼任 2人	なし	株式の 売却	78,473	-	-

（注）1. 当該売却は、ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に当社が応じたものであります。

2. 議決権等の所有割合の欄の下段の [] 内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行㈱に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	350.84	413.22
1株当たり当期純利益(△当期純損失)(円)	△61.29	24.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	22.24

(注) 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり当期純利益(△当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益(△当期純損失)		
当期純利益(△当期純損失) (百万円)	△122,066	49,704
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	582 (582)	596 (596)
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(百万円)	△122,648	49,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,001,138	2,000,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△1
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	— (—)	208,159 (208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権3種類(52,665個)。 なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権2種類(2,380個)。 なお、転換社債2銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権2種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

平成14年度

当社は、当連結会計年度末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：11,000,000株
- ・ 売却総額：55,385百万円
- ・ 売却日：平成15年5月30日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で26,313百万円、当期純利益で3,104百万円であります。

平成15年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第9回無担保社債	8 5 15	30,000	(-) -	3.225	なし	15 5 15
"	第10回無担保社債	8 12 17	50,000	(-) -	2.425	なし	15 12 17
"	第11回無担保社債	8 12 17	50,000	(-) 50,000	2.875	なし	18 12 15
"	第12回無担保社債	9 6 20	50,000	(50,000) 50,000	2.575	なし	16 6 18
"	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(-) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(-) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(-) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(-) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(-) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	第20回無担保社債	13 9 20	100,000	(-) 100,000	0.64	なし	18 9 20
"	第21回無担保社債	13 9 20	80,000	(80,000) 80,000	0.31	なし	16 9 17
"	無担保第6回転換社債(注)2	元 8 21	39,617	(39,617) 39,617	1.4	なし	16 9 30
"	無担保第10回転換社債	6 12 22	15,577	(-) -	2.0	なし	16 3 31
"	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	14 5 27	250,000	(-) 250,000	0.0	なし	21 5 27
小計	-	-	945,194	(169,617) 849,617	-	-	-
子会社	普通社債 (注)4	11 1 29 ~14 7 1	25,900 [5百万ユーロ] [81百万スターリ ング・ボンド]	(-) 25,785 [81百万スターリ ング・ボンド]	1.38	なし	17 7 1 ~18 3 28
合計	-	-	971,094	(169,617) 875,402	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. 当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第6回転換社債	普通株式	平成元年10月2日から 平成16年9月29日まで	転換価格1,751.50円につき、普通株式 1株をもって転換する。

3. 当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価格の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4. 新光電気工業㈱、Fujitsu Finance (U.K.) PLC他の発行しているものを集約しております。また、利率は加重平均利率を記載しております。

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
169,617	25,565	150,220	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,666	178,382	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	107,199	34,750	2.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	382,810	188,587	2.02	平成17年4月30日 ～平成32年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済）	4,000	—	—	—
合計	792,675	401,719	—	—

（注）1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81,586	16,877	60,481	2,975

2. 平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
265,499百万円 [255,941百万円] [49百万スターリング・ポンド]	107,014百万円 [105,604百万円] [7百万スターリング・ポンド]	158,485百万円 [150,337百万円] [42百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年3月31日)		第104期 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			101,820		163,686	
2. 受取手形			4,817		3,223	
3. 売掛金	※1		426,750		479,662	
4. 有価証券			19,998		—	
5. 製品			141,875		124,109	
6. 材料			36,431		24,734	
7. 仕掛品			112,092		90,955	
8. 貯蔵品			1,871		1,589	
9. 前渡金	※1		33,226		32,024	
10. 繰延税金資産			69,500		41,500	
11. 短期貸付金	※1		—		64,489	
12. 未収入金	※1		114,266		156,504	
13. その他	※1		34,126		4,576	
14. 貸倒引当金			△1,147		△1,251	
流動資産合計			1,095,630	37.4	1,185,805	39.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		383,350		382,581		
減価償却累計額		△236,030	147,319	△244,886	137,694	
2. 構築物		25,586		25,550		
減価償却累計額		△17,602	7,984	△18,046	7,504	
3. 機械装置		474,638		471,718		
減価償却累計額		△419,984	54,654	△427,002	44,716	
4. 車両及び運搬具		264		253		
減価償却累計額		△230	33	△228	25	
5. 工具器具及び備品		472,356		453,569		
減価償却累計額		△371,493	100,863	△361,544	92,025	
6. 土地			94,912		98,177	
7. 建設仮勘定			13,305		10,819	
有形固定資産合計			419,073	14.3	390,963	13.0

区分	注記 番号	第103期 (平成15年3月31日)		第104期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		95,018		91,799	
2. 施設利用権		4,114		4,044	
3. その他		2,177		1,697	
無形固定資産合計		101,310	3.5	97,542	3.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		128,998		355,501	
2. 関係会社株式		905,071		791,591	
3. 従業員貸付金		792		571	
4. 関係会社長期貸付金		114		257	
5. 前払退職給付費用		—		99,657	
6. 繰延税金資産		206,400		63,900	
7. その他	※1	70,261		38,304	
8. 貸倒引当金		△1,376		△1,119	
投資その他の資産合計		1,310,261	44.8	1,348,664	44.6
固定資産合計		1,830,645	62.6	1,837,169	60.8
資産合計		2,926,275	100.0	3,022,975	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	614,833		706,998	
2. 短期借入金		109,989		106,504	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		35,042		25,470	
4. 1年以内に償還予定の 社債		95,577		169,617	
5. 未払金	※1	23,402		25,393	
6. 未払費用	※1	131,152		119,320	
7. 未払法人税等		339		937	
8. 前受金	※1	11,456		11,560	
9. 預り金	※1	19,988		19,587	
10. その他	※1	1,042		1,896	
流動負債合計		1,042,824	35.6	1,187,285	39.3

		第103期 (平成15年3月31日)		第104期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		
II 固定負債						
1. 社債			810,000		680,000	
2. 転換社債			39,617		—	
3. 長期借入金			187,645		152,116	
4. 電子計算機買戻損失引当金			75,047		68,214	
5. リサイクル費用引当金			—		750	
6. その他			6		4	
固定負債合計			1,112,317	38.0	901,086	29.8
負債合計			2,155,142	73.6	2,088,371	69.1
資本の部						
I 資本金	※2		324,624	11.1	324,624	10.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			394,441		94,441	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益			—		300,000	
(2) 自己株式処分差益			—		16	
資本剰余金合計			394,441	13.5	394,458	13.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			36,447		—	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金			1,226		—	
(2) プログラム等準備金			32,817		4,300	
(3) 特別償却準備金			8,420		—	
(4) 圧縮記帳積立金			641		—	
(5) 別途積立金			138,942		—	
3. 当期末処分利益			—		63,558	
当期末処理損失			167,703		—	
利益剰余金合計			50,790	1.7	67,858	2.2
IV その他有価証券評価差額金			2,086	0.1	148,519	4.9
V 自己株式	※3		△809	△0.0	△857	△0.0
資本合計			771,133	26.4	934,603	30.9
負債及び資本合計			2,926,275	100.0	3,022,975	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高	※1		2,695,055	100.0		2,788,526	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		150,266			141,875		
2. 当期製品製造原価		994,506			1,026,233		
3. 当期買入製品受入高等	※2	1,106,802			1,183,171		
合計		2,251,575			2,351,280		
4. 製品期末たな卸高		141,875			124,109		
5. 他勘定振替高等	※3	97,238	2,012,461	74.7	107,001	2,120,169	76.0
売上総利益			682,593	25.3		668,357	24.0
III 販売費及び一般管理費	※4		660,735	24.5		635,395	22.8
営業利益			21,858	0.8		32,962	1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	307			308		
2. 受取配当金	※1	26,475			63,750		
3. 雑収入		23,533	50,316	1.9	16,374	80,433	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,490			3,977		
2. コマーシャルペーパー 利息		14			—		
3. 社債利息		14,240			11,837		
4. 社債費用		310			157		
5. 退職給付積立不足償却 額		17,253			26,537		
6. 為替差損		4,113			2,136		
7. 雑支出		28,687	69,110	2.6	30,422	75,068	2.7
経常利益			3,063	0.1		38,326	1.4

区分	注記 番号	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※5	81,412			237,621		
2. 厚生年金基金代行返上 益		—			81,358		
3. 固定資産売却益		—			13,649		
4. 事業譲渡益	※6	14,536	95,949	3.6	—	332,628	11.9
VII 特別損失							
1. 関係会社株式等評価損	※7	—			206,742		
2. 事業構造改善費用	※8	113,400			66,376		
3. HDD訴訟関連費用	※9	—			10,220		
4. 災害損失	※10	—			4,700		
5. 子会社株式評価損		144,481			—		
6. 投資有価証券等評価損	※11	40,742			—		
7. 製品不具合対策費用	※12	30,600			—		
8. その他	※13	—	329,224	12.2	2,830	290,869	10.4
税引前当期純利益			—	—		80,085	2.9
税引前当期純損失			230,211	8.5		—	—
法人税、住民税及び事 業税		△12,256			△7,382		
法人税等調整額		△42,900	△55,156	△2.0	70,400	63,017	2.3
当期純利益			—	—		17,067	0.6
当期純損失			175,054	6.5		—	—
前期繰越利益			7,351			10,043	
利益準備金取崩額			—			36,447	
当期未処分利益			—			63,558	
当期未処理損失			167,703			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	831,292	71.5	847,158	73.5
II 労務費		164,630	14.1	162,438	14.1
III 経費		167,123	14.4	142,797	12.4
当期総製造費用		1,163,046	100.0	1,152,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,772		112,092	
合計		1,271,819		1,264,486	
期末仕掛品たな卸高	※2	112,092		90,955	
他勘定振替高		165,220		147,298	
当期製品製造原価		994,506		1,026,233	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第103期 67,513百万円、第104期 47,146百万円)であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他第103期 107,558百万円、第104期 93,037百万円)及び固定資産(第103期 13,980百万円、第104期 13,914百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年6月24日) ※		第104期 (平成16年6月23日) ※	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			—		63,558
当期末処理損失			167,703		—
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		1,226		—	
2. プログラム等準備金取 崩額		30,817		—	
3. 特別償却準備金取崩額		8,420		—	
4. 圧縮記帳積立金取崩額		641		—	
5. 別途積立金取崩額		138,942	180,046	—	—
合計			12,343		63,558
III 利益処分量					
1. 配当金		—		6,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		81 (13)	
3. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,300		—	
(2) 特別償却準備金		—	2,300	2,900	8,981
IV 次期繰越利益			10,043		54,576
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		300,016
II その他資本剰余金次期繰 越額			—		300,016

(注) ※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (追加情報) 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当事業年度において、81,358百万円を特別利益に計上しました。 なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は200,435百万円であります。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 519 954 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 519 730 574">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 519 954 574">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 574 730 639">1. 先物取引</td> <td data-bbox="730 574 954 956" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 639 730 694">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 694 730 760">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 760 730 814">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 814 730 880">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="512 880 954 956">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="986 519 1428 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="986 519 1204 574">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1204 519 1428 574">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="986 574 1204 639">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1204 574 1428 956" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 639 1204 694">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 694 1204 760">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 760 1204 814">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 814 1204 880">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="986 880 1428 956">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>当期より連結納税制度を適用しております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)が平成14年4月1日以後適用となったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用となったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

項目	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貸借対照表	—————	<p>前期において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前期5,696百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p> <p>前期において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「前払退職給付費用」(前期28,902百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当期において、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第103期 (平成15年3月31日)	第104期 (平成16年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p>	<p>売掛金 210,001百万円 買掛金 319,561</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 91,919百万円 負債 31,606</p>	<p>売掛金 255,557百万円 買掛金 343,440</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 156,004百万円 負債 31,858</p>
<p>※2. 授権株式数 発行済株式総数</p>	<p>普通株式 5,000百万株 普通株式 2,001百万株</p>	<p>普通株式 5,000百万株 普通株式 2,001百万株</p>
<p>※3. 自己株式数</p>	<p>普通株式 1百万株</p>	<p>普通株式 1百万株</p>
<p>4. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)</p>	<p>213,091百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社の金融子会社からの借入金 83,882百万円 ・Fujitsu IT Holdings, Inc. の銀行借入金 29,328百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 23,799百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,934百万円 ・従業員の住宅ローン 14,368百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 10,799百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc. の銀行借入金 7,572百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p>144,546百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社の金融子会社からの借入金 41,241百万円 ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162百万円 ・Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,336百万円 ・従業員の住宅ローン 11,031百万円 ・Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 10,146百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc. の銀行借入金 9,195百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc. の銀行借入金 5,178百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
<p>5. 関係会社の範囲に関する事項</p>	<p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>	<p>日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>
<p>6. 配当制限</p>	<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,086百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は148,519百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

摘要	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	920,057百万円	売上高
	仕入高	2,008,486	仕入高	1,689,131
	受取利息	29	受取利息	132
	受取配当金	25,213	受取配当金	62,624
※2. 買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。		26,063百万円		33,329百万円
※3. 他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		42,638百万円		54,438百万円
※4. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	126,489百万円	1. 従業員給料手当	122,758百万円
	2. 販売促進費	33,128	2. 販売促進費	33,952
	3. 荷造費・運賃・保管料	25,131	3. 荷造費・運賃・保管料	23,463
	4. 減価償却費	16,461	4. 減価償却費	14,892
	5. 広告宣伝費	11,331	5. 広告宣伝費	9,158
	6. 研究開発費	225,509	6. 研究開発費	197,423
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		225,509百万円		197,423百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合		約49%		約53%
※5. 投資有価証券売却益	関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。		関係会社株式の売却益227,010百万円及び投資有価証券の売却益10,610百万円あります。	
※6. 事業譲渡益	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。		—————	
※7. 関係会社株式等評価損	—————		関係会社株式に係る評価損であります。	
※8. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。		主に国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用であります。	
※9. HDD訴訟関連費用	—————		当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>※10. 災害損失</p> <p>※11. 投資有価証券等評価損</p> <p>※12. 製品不具合対策費用</p> <p>※13. その他</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>関連会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。</p> <p>当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。</p>

(リース取引関係)

摘要	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	機械装置	工具器具及 び備品	機械装置	工具器具及 び備品
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	取得価額相当額 14,514百万円	294百万円	取得価額相当額 20,257百万円	2,481百万円
	減価償却累計額相当額 1,760	283	減価償却累計額相当額 5,565	40
	期末残高相当額 12,754	10	期末残高相当額 14,692	2,441
	2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
	1年以内	3,544百万円	1年以内	5,392百万円
	1年超	9,220	1年超	11,741
	合計	12,764百万円	合計	17,133百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料	1,318百万円	支払リース料	4,541百万円
	減価償却費相当額	1,318百万円	減価償却費相当額	4,541百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			未経過リース料	
			1年以内	4,734百万円
			1年超	32,557
			合計	37,291百万円

(有価証券関係)

種類	第103期 (平成15年3月31日)			第104期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	30,093	126,979	96,886	23,405	206,685	183,280
関連会社株式	13,187	391,078	377,891	18,585	79,393	60,808
合計	43,281	518,058	474,777	41,990	286,078	244,088

(税効果会計関係)

第103期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第104期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,101百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,661</td></tr> <tr><td>子会社株式及び投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">108,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,569</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,894</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,601</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△65,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">486,901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,902</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△211,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,900</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,400</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△29.5</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.0</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,176百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,225百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。</p>	退職給付引当金	188,101百万円	繰越欠損金	161,661	子会社株式及び投資有価証券等評価損	108,012	貸倒引当金	46,569	電子計算機買戻損失引当金	19,894	その他	28,361	繰延税金資産小計	552,601	評価性引当金	△65,700	繰延税金資産合計	486,901	退職給付信託設定益	△206,699	利益処分方式による税務上の諸準備金	△2,902	その他有価証券評価差額金	△1,400	繰延税金負債合計	△211,001	繰延税金資産の純額	275,900	流動資産－繰延税金資産	69,500百万円	固定資産－繰延税金資産	206,400	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	△29.5	受取配当等の税務上益金不算入の収益	16.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">184,506百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,485</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">538,397</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△119,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">418,475</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△101,500</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△4,876</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△313,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">105,400</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,500百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">67.7</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△30.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	184,506百万円	退職給付引当金	163,961	繰越欠損金	125,485	電子計算機買戻損失引当金	19,645	その他	44,800	繰延税金資産小計	538,397	評価性引当金	△119,922	繰延税金資産合計	418,475	退職給付信託設定益	△206,699	その他有価証券評価差額金	△101,500	利益処分方式による税務上の諸準備金	△4,876	繰延税金負債合計	△313,075	繰延税金資産の純額	105,400	流動資産－繰延税金資産	41,500百万円	固定資産－繰延税金資産	63,900	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	67.7	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△30.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7
退職給付引当金	188,101百万円																																																																																								
繰越欠損金	161,661																																																																																								
子会社株式及び投資有価証券等評価損	108,012																																																																																								
貸倒引当金	46,569																																																																																								
電子計算機買戻損失引当金	19,894																																																																																								
その他	28,361																																																																																								
繰延税金資産小計	552,601																																																																																								
評価性引当金	△65,700																																																																																								
繰延税金資産合計	486,901																																																																																								
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																								
利益処分方式による税務上の諸準備金	△2,902																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,400																																																																																								
繰延税金負債合計	△211,001																																																																																								
繰延税金資産の純額	275,900																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	69,500百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	206,400																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当金の増減	△29.5																																																																																								
受取配当等の税務上益金不算入の収益	16.5																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.4																																																																																								
その他	△0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0																																																																																								
関係会社株式等評価損	184,506百万円																																																																																								
退職給付引当金	163,961																																																																																								
繰越欠損金	125,485																																																																																								
電子計算機買戻損失引当金	19,645																																																																																								
その他	44,800																																																																																								
繰延税金資産小計	538,397																																																																																								
評価性引当金	△119,922																																																																																								
繰延税金資産合計	418,475																																																																																								
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△101,500																																																																																								
利益処分方式による税務上の諸準備金	△4,876																																																																																								
繰延税金負債合計	△313,075																																																																																								
繰延税金資産の純額	105,400																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	41,500百万円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	63,900																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当金の増減	67.7																																																																																								
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△30.9																																																																																								
その他	△0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7																																																																																								

(1株当たり情報)

摘要	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	385.49	467.18
1株当たり当期純利益 (△当期純損失) (円)	△87.48	8.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	7.69

(注) 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり当期純利益 (△当期純損失) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第103期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第104期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)		
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△175,054	17,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	81
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(81)
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△175,054	16,986
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,001,188	2,000,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	1
普通株式増加数 (千株)	—	208,159
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄 (額面総額55,194百万円) 及び新株予約権3種類 (52,665個)。 なお、これらの詳細は「第4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債2銘柄 (額面総額55,194百万円) 及び新株予約権2種類 (2,380個)。 なお、転換社債2銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権2種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

第103期

当社は、当期末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：11,000,000株
- ・ 売却総額：55,385百万円
- ・ 売却日：平成15年5月30日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で55,260百万円、当期純利益で32,051百万円であります。

第104期

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「F s a s」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、平成16年10月1日にF s a sを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック(株)	33,473,963	218,584
		富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	20,144
		日本電子計算機(株)	38,746,512	19,373
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	8,000	8,000
		ジャパンケーブルネット(株)	81,151	5,796
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,479
		(株)オリエントコーポレーション	15,564,561	5,167
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,942	4,060
		イオン(株)	833,900	3,744
		日本電信電話(株)	6,120	3,610
		その他(553銘柄)	90,250,735	60,973
		計	254,714,079	354,933

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	24	24
		計	24	24

【その他】

		銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	542
		計	1,183	542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	383,350	17,867	18,636	382,581	244,886	12,052	137,694
構築物	25,586	615	651	25,550	18,046	705	7,504
機械装置	474,638	16,623	19,543	471,718	427,002	18,991	44,716
車両及び運搬具	264	1	11	253	228	7	25
工具器具及び備品	472,356	33,766	52,553	453,569	361,544	38,150	92,025
土地	94,912	4,664	1,399	98,177	—	—	98,177
建設仮勘定	13,305	71,052	73,538	10,819	—	—	10,819
計	1,464,415	144,590	166,334	1,442,671	1,051,708	69,908	390,963
無形固定資産							
ソフトウェア	147,402	33,631	32,818	148,215	56,415	30,628	91,799
施設利用権	5,088	19	177	4,930	886	89	4,044
その他	3,282	2	12	3,272	1,574	473	1,697
計	155,774	33,653	33,008	156,418	58,876	31,191	97,542
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増 加	富士通ソリューションスクエア	14,358百万円
	減 少	富士通ソリューションスクエア	18,032百万円
工具器具及び備品	増 加	川崎工場	4,653百万円
		沼津工場	3,602百万円
		館林システムセンタ	3,178百万円
	減 少	川崎工場	8,662百万円
ソフトウェア	増 加	自社利用	18,554百万円
		市場販売目的	15,076百万円
	減 少	自社利用	18,920百万円
		市場販売目的	13,898百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		324,624	—	—	324,624
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	2,001,962,672	—	—	2,001,962,672
	普通株式 (百万円)	324,624	—	—	324,624
	計 (株)	2,001,962,672	—	—	2,001,962,672
	計 (百万円)	324,624	—	—	324,624
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金 注2 (百万円)	394,441	—	300,000	94,441
	その他資本剰余金 (百万円)				
	資本準備金減少差益 注2 (百万円)	—	300,000	—	300,000
	自己株式処分差益 注3 (百万円)	—	16	—	16
	計 (百万円)	394,441	300,016	300,000	394,458
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 注4 (百万円)	36,447	—	36,447	—
	任意積立金				
	海外投資等損失準備金 注5 (百万円)	1,226	—	1,226	—
	プログラム等準備金 注5 (百万円)	32,817	2,300	30,817	4,300
	特別償却準備金 注5 (百万円)	8,420	—	8,420	—
	圧縮記帳積立金 注5 (百万円)	641	—	641	—
	別途積立金 注5 (百万円)	138,942	—	138,942	—
	計 (百万円)	218,494	2,300	216,494	4,300

- (注) 1. 当期末における自己株式数は 1,629,912株であります。
 2. 第103回定時株主総会決議により資本準備金からその他資本剰余金へ振り替えたことによる増加・減少
 3. 自己株式の処分による増加
 4. 第103回定時株主総会決議により利益準備金から未処分利益へ振り替えたことによる減少
 5. 前期決算の利益処分による増加・減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,524	2,371	—	2,524	2,371
電子計算機買戻損失引当金	75,047	33,329	40,161	—	68,214
リサイクル費用引当金	—	750	—	—	750

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	142,437
通知預金	10
定期預金	20,437
その他	801
小計	163,686
合計	163,686

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業(株)	1,246
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	1,104
日本電気システム建設(株)	100
大丸藤井(株)	80
サトー(株)	76
その他	615
合計	3,223

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成16年4月	1,060
5月	309
6月	1,851
7月	2
8月以降	1
合計	3,223

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス(株)	55,133
(株)富士通パーソナルズ	45,533
富士通サポートアンドサービス(株)	32,986
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,334
(株)富士通ビジネスシステム	20,771
その他	298,903
合計	479,662

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
426,750	2,909,669	2,856,756	479,662	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d 製品

品名	金額(百万円)
ソフトウェア・サービス	67,238
プラットフォーム	51,934
電子デバイス	4,937
合計	124,109

e 材料

品名	金額(百万円)
材料	22
購入部分品	24,712
合計	24,734

f 仕掛品

品名	金額(百万円)
プラットフォーム	35,081
ソフトウェア・サービス	31,007
電子デバイス	24,867
合計	90,955

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
作業用消耗品等	1,589

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	11,965
富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)	11,891
富士通フロンテック(株)	9,085
(株)富士通研究所	8,143
(株)島根富士通	6,805
その他	108,612
合計	156,504

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	709,578
関連会社株式	82,012
合計	791,591

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
FASL LLC	24,537
富士通フロンテック(株)	20,757
(株)エフ・エフ・シー	17,666
富士通サポートアンドサービス(株)	17,323
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	17,010
その他	609,703
合計	706,998

b 1年以内に償還予定の社債

1年以内に償還予定の社債（169,617百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

④ 固定負債

a 社債

社債（680,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
国際協力銀行	53,000
住友生命保険(相)	20,000
第一生命保険(相)	15,950
明治安田生命保険(相)	15,650
日本生命保険(相)	10,640
その他	36,876
合計	152,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

臨時報告書

平成15年4月3日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年4月3日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成15年4月4日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成15年5月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成15年5月30日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年5月30日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成15年6月6日 関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年6月25日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成15年7月2日 関東財務局長に提出

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成15年9月22日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成15年10月21日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年10月21日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成15年11月13日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年11月13日 関東財務局長に提出

半期報告書

（第104期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年11月28日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年11月28日 関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成15年12月19日 関東財務局長に提出

平成15年11月13日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成15年12月19日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成16年5月7日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成16年5月20日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成16年5月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成15年6月25日

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印
関与社員

代表社員 公認会計士 池 上 玄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

関与社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成16年6月28日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

関与社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成15年6月25日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

関与社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成16年6月28日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

関与社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。